

令和元年度

呉市公営企業会計決算審査意見書

(付 決算審査資料)

呉市監査委員

呉 監 第 108 号

令和 2 年 8 月 21 日

呉市長

新 原 芳 明 様

呉市監査委員

奥 野 彰

沖 本 恭 治

井手畑 隆政

令和元年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度呉市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1	概 要	7
(1)	施設及び業務実績	7
(2)	損益収支の状況	10
(3)	資本的収支の状況	11
(4)	資産、負債等の状況	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
2	改善又は検討を要望する事項	14
3	む す び	14
	病院事業会計審査資料	17

水 道 事 業 会 計

1	概 要	31
(1)	施設及び業務実績	31
(2)	損益収支の状況	36
(3)	供給単価及び給水原価の状況	38
(4)	資本的収支の状況	39
(5)	資産、負債等の状況	41
(6)	キャッシュ・フローの状況	42
2	改善又は検討を要望する事項	43
3	む す び	43

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	概 要	47
---	-----	----

(1) 施設及び業務実績	47
(2) 損益収支の状況	50
(3) 供給単価及び給水原価の状況	52
(4) 資本的収支の状況	53
(5) 資産、負債等の状況	55
(6) キャッシュ・フローの状況	56
2 改善又は検討を要望する事項	56
3 むすび	57
水道・工業用水道事業会計審査資料	59

下 水 道 事 業 会 計

1 概 要	91
(1) 施設及び業務実績	91
(2) 損益収支の状況	95
(3) 使用料単価及び処理原価の状況	97
(4) 資本的収支の状況	98
(5) 資産、負債等の状況	100
(6) キャッシュ・フローの状況	101
2 改善又は検討を要望する事項	102
3 むすび	102
下水道事業会計審査資料	105
経営分析比率の算式及び説明	125

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。また、比率及びP. 38, P. 52, P. 97の各表の増減については、四捨五入した比率及び数値を基に求めている。
- 4 各会計の資本的収支の状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- 5 各表中の符号の用法は、「△」は損失又は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。

令和元年度呉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 呉市病院事業会計決算
 〃 呉市水道事業会計決算
 〃 呉市工業用水道事業会計決算
 〃 呉市下水道事業会計決算
- 2 令和元年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和2年6月4日から7月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算，証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第1表 収益的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	717,223	634,668	88.5	717,223	685,842	95.6	△ 51,174
水 道 事 業	6,014,978	5,934,235	98.7	5,926,298	5,704,052	96.2	230,183
工業用水道事業	620,899	689,424	111.0	624,957	564,683	90.4	124,740
下 水 道 事 業	7,459,768	7,394,501	99.1	7,074,064	6,918,564	97.8	475,938
合 計	14,812,868	14,652,828	98.9	14,342,542	13,873,142	96.7	779,686

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表 資本的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	55,880	54,314	97.2	66,655	64,903	97.4	△ 10,588
水 道 事 業	1,435,446	1,163,944	81.1	3,129,148	2,852,982	91.2	△ 1,689,038
工業用水道事業	426,699	306,611	71.9	574,379	474,344	82.6	△ 167,733
下 水 道 事 業	3,934,098	3,090,097	78.5	6,449,453	5,583,192	86.6	△ 2,493,095
合 計	5,852,123	4,614,965	78.9	10,219,635	8,975,420	87.8	△ 4,360,455

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表 損益収支等の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 益		費 用		純 損 益 (A) - (B)	経 常 収 支 比 率	
	決算額 (A)	対 前 年度比	決算額 (B)	対 前 年度比		R 1 年度	H30年度
					病 院 事 業		
水 道 事 業	5,505,629	94.1	5,388,548	94.6	117,081	101.1	99.9
工業用水道事業	634,578	90.5	537,413	85.8	97,165	107.9	98.6
下 水 道 事 業	7,062,188	102.6	6,683,220	99.5	378,969	104.9	104.7
合 計	13,835,494	98.2	13,295,198	96.9	540,296	102.9	102.0

損益収支等の状況は第3表のとおりであり、病院事業を除き黒字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると、病院事業で100%を下回っているものの、その他の事業については100%を上回っている。なお、病院事業以外の事業においては、前年度より上昇している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ正確であり、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、予算の執行等決算の内容は、おおむね適正であると認めたが、各事業会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 施設及び業務実績

病院事業は、市民に必要な医療を提供し、国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので、公立下蒲刈病院、蒲刈診療所及び大地蔵診療所の経営を所管している。

この病院は、安芸灘島しょ部の公的医療機関として、地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い、住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが、当年度末現在、小児科及び眼科は休診している。

当年度は、医事会計システムを更新したほか、一般X線撮影装置、歯科用ポータブルユニット等を整備している。

患者数，病床利用率，職員数等の業務実績の状況は，第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 1 年 度	H 30 年 度	増 減	対前年度比 (%)	
病 床 数	床	49	49	0	100.0	
外 来 診 療 日 数	日	290	292	△ 2	99.3	
患 者 数	年 間 延 患 者 数	人	41,649	43,498	△ 1,849	95.7
	入 院	人	12,971	14,006	△ 1,035	92.6
	外 来	人	28,678	29,492	△ 814	97.2
	1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	35.4	38.4	△ 2.9	92.4	
外 来	人	98.9	101.0	△ 2.1	97.9	
病 床 利 用 率	%	72.3	78.3	△ 6.0	—	
平 均 在 院 日 数	日	36.3	39.0	△ 2.7	93.1	
職 員 数	医 師	人	4	4	0	100.0
	薬 剤 師	人	1	1	0	100.0
	医 療 技 術 職 員	人	10	10	0	100.0
	看 護 職 員	人	24	25	△ 1	96.0
	事 務 職 員	人	4	4	0	100.0
	計	人	43	44	△ 1	97.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入						
入 院	円	20,054	20,130	△ 76	99.6	
外 来	円	5,612	5,528	84	101.5	

(注) 1 病床利用率＝年間延入院患者数÷(病床数×年間日数)×100

2 職員数は，再任用職員を含む。

当年度末の病床数は49床で，前年度と同じである。

年間延患者数は41,649人で，前年度に比べ1,849人(4.3%)減少している。この内訳を入院・外来別で見ると，入院患者数は12,971人で，前年度に比べ1,035人(7.4%)，外来患者数は28,678人で，前年度に比べ814人(2.8%)それぞれ減少している。また，病床利用率は72.3%で，前年度に比べ6.0ポイント低下しており，平均在院日数は36.3日で，前年度に比べ2.7日(6.9%)減少している。

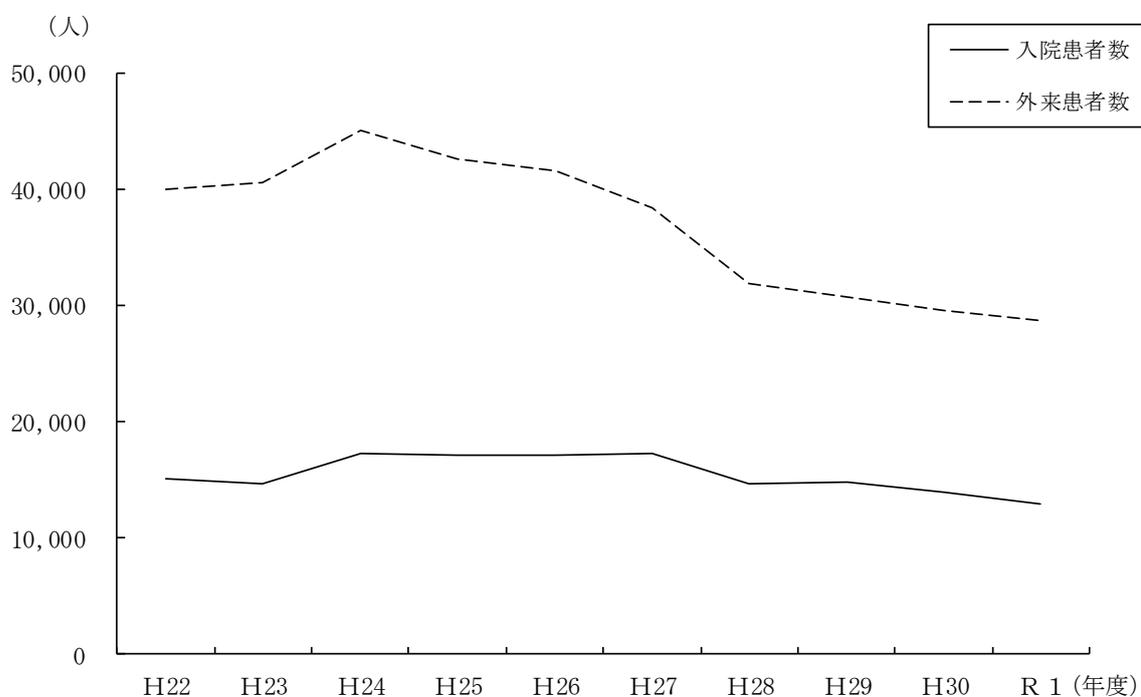
当年度末の職員数は43人(前年度末は再任用職員1人を含む44人)で，前年度末に比べ看護職員が1人減少している。

なお、非常勤医師（宿日直の医師を除く。）は8人（内科1人、循環器内科1人、脳神経内科1人、整形外科1人、脳神経外科1人、耳鼻咽喉科2人、歯科1人）で、前年度末と同じである。

患者1人1日当たり診療収入を入院・外来別で見ると、入院は20,054円で、前年度に比べ76円（0.4%）減少しており、外来は5,612円で、前年度に比べ84円（1.5%）増加している。

入院患者数及び外来患者数の推移は、第2表のとおりである。

第2表 入院患者数及び外来患者数の推移



区分		年度										
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	
入院患者数	人	15,076	14,725	17,207	17,166	17,159	17,269	14,658	14,770	14,006	12,971	
外来患者数	〃	39,950	40,490	45,075	42,646	41,623	38,357	31,857	30,655	29,492	28,678	
うち蒲刈診療所	〃	(3,268)	(3,591)	(2,911)	—	—	—	—	—	—	—	
病床利用率	%	84.3	82.1	96.2	96.0	95.9	96.3	82.0	82.6	78.3	72.3	

(注) 蒲刈診療所は、H25年度から「出張診療所化」している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	260,122	41.1	281,944	43.2	△ 21,822	92.3
		外 来 収 益	160,938	25.4	163,022	25.0	△ 2,084	98.7
		そ の 他 医 業 収 益	68,500	10.8	61,616	9.4	6,885	111.2
		小 計 (A)	489,561	77.3	506,582	77.7	△ 17,021	96.6
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	72,152	11.4	72,866	11.2	△ 713	99.0
		負 担 金 及 び 交 付 金	56,454	8.9	56,885	8.7	△ 431	99.2
		長 期 前 受 金 戻 入	9,440	1.5	9,181	1.4	259	102.8
		そ の 他	5,487	0.9	6,499	1.0	△ 1,012	84.4
	小 計	143,533	22.7	145,431	22.3	△ 1,897	98.7	
	計 (B)	633,094	100.0	652,012	100.0	△ 18,918	97.1	
特 別 利 益	5	0.0	88	0.0	△ 83	5.7		
合 計 (C)	633,099	100.0	652,100	100.0	△ 19,001	97.1		
費 用	医 業 費 用	人 件 費	484,989	70.7	483,525	70.8	1,465	100.3
		そ の 他	186,981	27.3	186,863	27.3	118	100.1
		小 計 (D)	671,970	98.0	670,388	98.1	1,583	100.2
	医 業 外 費 用	14,012	2.0	13,037	1.9	975	107.5	
	計 (E)	685,983	100.0	683,425	100.0	2,558	100.4	
	特 別 損 失	35	0.0	—	—	35	—	
合 計 (F)	686,018	100.0	683,425	100.0	2,593	100.4		
医 業 損 益 (A) - (D)		△ 182,410	—	△ 163,806	—	△ 18,604	111.4	
経 常 損 益 (B) - (E)		△ 52,889	—	△ 31,413	—	△ 21,476	168.4	
純 損 益 (C) - (F)		△ 52,919	—	△ 31,325	—	△ 21,595	168.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は前年度繰越欠損金)		△ 265,876	—	△ 234,551	—	△ 31,325	113.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)		△ 318,795	—	△ 265,876	—	△ 52,919	119.9	
医 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$		72.9		75.6		△ 2.7	—	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		92.3		95.4		△ 3.1	—	

主たる事業収入である当年度の入院収益については、入院料等の減により前年度に比べ21,822千円(7.7%)、外来収益については、診察料等の減により前年度に比べ2,084千円(1.3%)それぞれ減少している。

収益合計は633,099千円で、前年度に比べ19,001千円（2.9%）減少している。これは、主として、入院収益等の減により医業収益で17,021千円（3.4%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は686,018千円で、前年度に比べ2,593千円（0.4%）増加している。これは、主として、人件費等の増により医業費用で1,583千円（0.2%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで52,919千円の純損失となっている。また、経常収支比率は92.3%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金265,876千円に当年度の純損失52,919千円を加えた結果、318,795千円となっている。

(3) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	20,200	37.2	4,300	12.3	15,900	469.8
	出 資 金	29,194	53.8	30,620	87.7	△ 1,426	95.3
	補 助 金	4,891	9.0	—	—	4,891	—
	固定資産売却代金	29	0.1	—	—	29	—
合 計		54,314	100.0	34,920	100.0	19,394	155.5
支 出	建 設 改 良 費	47,944	73.9	14,374	25.1	33,570	333.6
	企 業 債 償 還 金	16,959	26.1	42,850	74.9	△ 25,891	39.6
	合 計	64,903	100.0	57,223	100.0	7,679	113.4

当年度の資本的収入の合計は54,314千円で、主なものは、出資金29,194千円、企業債20,200千円となっている。

一方、資本的支出の合計は64,903千円で、建設改良費47,944千円、企業債償還金16,959千円となっている。

建設改良費の主なものは、一般X線撮影装置購入費27,756千円、医事会計シス

テム更新費12,852千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,588千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136千円及び過年度分損益勘定留保資金10,452千円で補填している。

(4) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第5表のとおりである。

第5表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 産 の 部	固 定 資 産	640,515	76.8	633,921	74.8	6,594	101.0
	流 動 資 産 (A)	193,011	23.2	213,497	25.2	△ 20,486	90.4
	現 金 ・ 預 金	122,363	14.7	140,813	16.6	△ 18,450	86.9
	未 収 金	67,004	8.0	68,202	8.0	△ 1,198	98.2
	未収金貸倒引当金	△ 218	0.0	△ 223	0.0	5	97.8
	貯 蔵 品	2,732	0.3	3,575	0.4	△ 842	76.4
	そ の 他 流 動 資 産	1,130	0.1	1,130	0.1	0	100.0
	合 計	833,526	100.0	847,418	100.0	△ 13,892	98.4
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	129,703	15.6	109,220	12.9	20,483	118.8
	企 業 債	61,720	7.4	50,626	6.0	11,094	121.9
	引 当 金	67,983	8.2	58,594	6.9	9,389	116.0
	流 動 負 債 (B)	64,895	7.8	70,995	8.4	△ 6,100	91.4
	企 業 債	9,107	1.1	16,959	2.0	△ 7,852	53.7
	未 払 金	4,586	0.6	3,792	0.4	794	120.9
	未 払 費 用	17,774	2.1	18,828	2.2	△ 1,054	94.4
	前 受 金	24	0.0	—	—	24	—
	引 当 金	27,760	3.3	28,219	3.3	△ 459	98.4
	そ の 他 流 動 負 債	5,645	0.7	3,197	0.4	2,447	176.5
繰 延 収 益	203,899	24.5	208,448	24.6	△ 4,549	97.8	
(負 債 合 計)	398,497	47.8	388,663	45.9	9,833	102.5	
資 本 金	753,813	90.4	724,619	85.5	29,194	104.0	
剰 余 金	△ 318,784	△ 38.2	△ 265,864	△ 31.4	△ 52,919	119.9	
資 本 剰 余 金	11	0.0	11	0.0	0	100.0	
利 益 剰 余 金	△ 318,795	△ 38.2	△ 265,876	△ 31.4	△ 52,919	119.9	
(資 本 合 計)	435,029	52.2	458,754	54.1	△ 23,725	94.8	
合 計	833,526	100.0	847,418	100.0	△ 13,892	98.4	
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	297.4		300.7		△ 3.3	—	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ833,526千円となっており、前年度に比べ13,892千円（1.6%）減少している。

資産の減少は、有形固定資産等の増により固定資産で6,594千円（1.0%）増加したものの、現金・預金等の減により流動資産で20,486千円（9.6%）減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、一般会計からの出資により資本金で29,194千円（4.0%）、企業債等の増により固定負債で20,483千円（18.8%）それぞれ増加したものの、利益剰余金の減により剰余金で52,919千円（19.9%）、企業債等の減により流動負債で6,100千円（8.6%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は297.4%で、前年度末に比べ3.3ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,520	△ 634	33,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,366	△ 10,609	△ 16,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	32,435	△ 8,005	△ 12,682
資金増加額（又は減少額）	△ 18,450	△ 19,248	4,342
資金期首残高	140,813	160,060	155,719
資金期末残高	122,363	140,813	160,060

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が52,919千円、長期前受金戻入額が9,440千円あったことなどにより、6,520千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が44,392千円あったことにより、44,366千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金による収入が

29,194千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が20,200千円あったことにより、32,435千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ18,450千円減の122,363千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、年間延患者数は入院12,971人、外来28,678人で、前年度に比べ入院は1,035人（7.4%）、外来は814人（2.8%）それぞれ減少している。

また、病床利用率は72.3%で6.0ポイント低下している。

次に、損益収支をみると、当年度は52,919千円の純損失を計上し、前年度に比べ21,595千円損失が増え、未処理欠損金は318,795千円となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は92.3%で前年度に比べ3.1ポイント、本業である医業収支比率は72.9%で前年度に比べ2.7ポイントそれぞれ低下しており、いずれも望ましいとされる基準（100%）を下回っている。これらの主な要因は、患者数の減により入院収益及び外来収益が減少したためである。

一方、当年度末の財政状態について短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は297.4%で、直ちに経営の安全性に問題があるとは言えないが、当年度も入院収益や外来収益の減少に歯止めがかからず、前年度を上回る純損失を計上した結果、4年連続の赤字決算となり、依然として厳しい経営状況が続いている。

当病院では、経営の効率化を図り持続可能な病院経営を目指すため、平成30年度から令和2年度までの「第3次呉市病院事業改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、現在、この改革プランに基づき経営改善に取り組んでいるところである。

当年度は計画期間の中間年度となっているが、主な経営指標を目標値と比較してみると、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標である病床利用率は

72.3%（目標値89.8%），単年度の収支状況を示す経常収支比率は92.3%（目標値100%）で，いずれの指標も目標値を下回っている。

特に病床利用率は，病院経営において経常収支が均衡するためには，通常80%強の水準が期待される指標であるにもかかわらず，年々低下しており，国の「新公立病院改革ガイドライン」において3年連続70%未満の場合，経営形態の抜本的な見直しなどの検討が要請されている点を考えると極めて厳しい状況といえる。

当病院が地域において果たすべき役割は，高齢者が多い安芸灘地域のかかりつけ医として地域住民の安心と安全を確保すること，また，急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療等の提供など非常に重要であり，患者1人当たりの収益を高い水準に保つことは難しい状況ではあるが，地域にとって真に必要な医療提供体制を確保するためには，安定した経営の下で継続的にこの重要な役割を担っていく必要がある。

しかしながら，経常収支比率など主な経営指標の数値は改革プランの策定前に比べ低下しており，計画最終年度である令和2年度の目標達成は極めて厳しく，このまま経営改善が進まず赤字決算が続けば，事業自体の継続に支障がでてくるおそれもあることから，これまでの取組を振り返り，今後の経営効率化に向けてより実効性の高い取組を早急に実施されたい。

当病院は，病院運営の基本である医師や看護師の確保，老朽化しつつある機器等の更新など多くの難題を抱える中，赤字経営からの脱却は極めて険しい道のりであるが，当病院の果たすべき役割を踏まえた上で，今後の事業運営の在り方を慎重に検討し，事業規模や経営形態の見直しなど，今までの枠にとらわれない抜本的な取組も視野に入れながら，市民から信頼され地域の期待に応えられる病院として，より一層経営改善に尽力されるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	21
(1) 施設	21
(2) 業務	21
2 経営分析	22
(1) 損益計算書	22
(2) 比較貸借対照表	24
(3) キャッシュ・フロー計算書	26
(4) 経営分析比率	28

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 名称	「公立下蒲刈病院」, 「蒲刈診療所」, 「大地蔵診療所」
イ 規模	「公立下蒲刈病院」鉄筋コンクリート4階建 延床面積3,153.97m ² 「蒲刈診療所」鉄筋コンクリート2階建 延床面積500.92m ² 「大地蔵診療所」鉄筋コンクリート2階建 延床面積116.16m ²
ウ 診療科目	内科, 消化器内科, 循環器内科, 脳神経内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 眼科, 耳鼻咽喉科, リハビリテーション科, 放射線科, 歯科, 歯科口腔外科
エ 病床数	一般病床 49床

(2) 業務

区 分		R1年度		H30年度		H29年度
		実 数	対前年度比	実 数	対前年度比	実 数
病 床 数 (床)		49	100.0	49	100.0	49
外 来 診 療 日 数 (日)		290	99.3	292	99.7	293
患 者 数	年 間 延 患 者 数 (人)	41,649	95.7	43,498	95.8	45,425
	入 院 (人)	12,971	92.6	14,006	94.8	14,770
	外 来 (人)	28,678	97.2	29,492	96.2	30,655
	1 日 平 均 患 者 数					
数	入 院 (人)	35.4	92.4	38.4	94.8	40.5
	外 来 (人)	98.9	97.9	101.0	96.5	104.6
病 床 利 用 率 (%)		72.3	—	78.3	—	82.6
平 均 在 院 日 数 (日)		36.3	93.1	39.0	106.5	36.6
職 員 数	定 数 内 職 員					
	医 師 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	薬 剤 師 (人)	1	100.0	1	50.0	2
	医 療 技 術 職 員 (人)	10	100.0	10	100.0	10
	看 護 職 員 (人)	24	96.0	(1) 24	100.0	(1) 24
	事 務 職 員 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	計 (人)	43	97.7	(1) 43	97.8	(1) 44
数	定 数 外 職 員					
	非 常 勤 医 師 (人)	8	100.0	8	100.0	8
	そ の 他 の 嘱 託 職 員 (人)	3	100.0	3	75.0	4
	臨 時 職 員 (人)	8	80.0	10	200.0	5
計 (人)	19	90.5	21	123.5	17	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入						
入 院 (円)		20,054	99.6	20,130	100.6	20,002
外 来 (円)		5,612	101.5	5,528	101.0	5,471

- (注) 1 職員数は年度末現在の数値である。
 2 () 内は再任用職員で、外数である。
 3 非常勤医師は、宿日直の医師を除く。
 4 その他の嘱託職員及び臨時職員については、人役で計上している。

2 経営分析

(1) 損益計算書

区 分		R 1 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	医業収益	入 院 収 益	260,122,101	41.1	92.3
		外 来 収 益	160,937,906	25.4	98.7
		そ の 他 医 業 収 益	68,500,494	10.8	111.2
		小 計 (A)	489,560,501	77.3	96.6
	医業外収益	他 会 計 補 助 金	72,152,348	11.4	99.0
		負 担 金 及 び 交 付 金	56,453,736	8.9	99.2
		長 期 前 受 金 戻 入	9,440,313	1.5	102.8
		そ の 他	5,487,003	0.9	84.4
		小 計	143,533,400	22.7	98.7
		計 (B)	633,093,901	100.0	97.1
	特 別 利 益	5,000	0.0	5.7	
	合 計 (C)	633,098,901	100.0	97.1	
費 用	医業費用	給 与 費	484,989,445	70.7	100.3
		材 料 費	34,243,548	5.0	94.7
		経 費	110,527,377	16.1	109.0
		減 価 償 却 費	37,993,486	5.5	81.5
		資 産 減 耗 費	1,847,292	0.3	461.4
		研 究 研 修 費	864,057	0.1	98.7
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,505,205	0.2	107.1
		小 計 (D)	671,970,410	98.0	100.2
	医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	879,120	0.1	45.4
		雑 損 失	13,133,266	1.9	118.3
	小 計	14,012,386	2.0	107.5	
	計 (E)	685,982,796	100.0	100.4	
	特 別 損 失	35,408	0.0	—	
	合 計 (F)	686,018,204	100.0	100.4	
	医 業 損 益 (A) - (D)	△ 182,409,909	—	111.4	
	経 常 損 益 (B) - (E)	△ 52,888,895	—	168.4	
	純 損 益 (C) - (F)	△ 52,919,303	—	168.9	

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
281,944,052	43.2	95.4	295,432,656	45.2
163,022,064	25.0	97.2	167,705,624	25.6
61,615,638	9.4	104.9	58,738,113	9.0
506,581,754	77.7	97.1	521,876,393	79.8
72,865,650	11.2	100.6	72,420,920	11.1
56,884,761	8.7	131.0	43,434,085	6.6
9,180,939	1.4	95.1	9,650,608	1.5
6,499,293	1.0	98.6	6,592,863	1.0
145,430,643	22.3	110.1	132,098,476	20.2
652,012,397	100.0	99.7	653,974,869	100.0
88,000	0.0	69.3	127,000	0.0
652,100,397	100.0	99.7	654,101,869	100.0
483,524,835	70.8	103.3	468,181,232	68.3
36,168,379	5.3	100.5	36,002,060	5.3
101,422,561	14.8	88.0	115,315,435	16.8
46,589,921	6.8	99.8	46,704,642	6.8
400,394	0.1	42.3	947,238	0.1
875,655	0.1	86.1	1,017,205	0.1
1,405,993	0.2	125.1	1,123,450	0.2
670,387,738	98.1	100.2	669,291,262	97.7
1,937,560	0.3	58.8	3,295,966	0.5
11,099,715	1.6	90.6	12,251,422	1.8
13,037,275	1.9	83.9	15,547,388	2.3
683,425,013	100.0	99.8	684,838,650	100.0
—	—	—	270,000	0.0
683,425,013	100.0	99.8	685,108,650	100.0
△ 163,805,984	—	111.1	△ 147,414,869	—
△ 31,412,616	—	101.8	△ 30,863,781	—
△ 31,324,616	—	101.0	△ 31,006,781	—

(2) 比較貸借対照表

区 分		R 1 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	640,514,549	76.8	101.0
	有 形 固 定 資 産	634,911,260	76.2	100.7
	無 形 固 定 資 産	170,800	0.0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,432,489	0.7	154.1
	流 動 資 産	193,011,120	23.2	90.4
	現 金 ・ 預 金	122,362,654	14.7	86.9
	未 収 金	67,004,091	8.0	98.2
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 218,000	0.0	97.8
	貯 蔵 品	2,732,375	0.3	76.4
	そ の 他 流 動 資 産	1,130,000	0.1	100.0
合 計		833,525,669	100.0	98.4
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	129,702,981	15.6	118.8
	企 業 債	61,719,981	7.4	121.9
	引 当 金	67,983,000	8.2	116.0
	流 動 負 債	64,894,933	7.8	91.4
	企 業 債	9,106,500	1.1	53.7
	未 払 金	4,585,616	0.6	120.9
	未 払 費 用	17,774,338	2.1	94.4
	前 受 金	24,420	0.0	—
	引 当 金	27,759,521	3.3	98.4
	そ の 他 流 動 負 債	5,644,538	0.7	176.5
	繰 延 収 益	203,898,736	24.5	97.8
	長 期 前 受 金	399,367,154	47.9	98.9
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 195,468,418	△ 23.5	100.1
(負 債 合 計)		398,496,650	47.8	102.5
資 本 の 部	資 本 金	753,812,675	90.4	104.0
	資 本 金	753,812,675	90.4	104.0
	剰 余 金	△ 318,783,656	△ 38.2	119.9
	資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 318,794,816	△ 38.2	119.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 318,794,816	△ 38.2	119.9
(資 本 合 計)		435,029,019	52.2	94.8
合 計		833,525,669	100.0	98.4

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
633,920,963	74.8	94.9	667,781,218	74.1
630,225,700	74.4	95.0	663,701,229	73.6
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
3,524,463	0.4	90.2	3,909,189	0.4
213,496,667	25.2	91.2	233,987,750	25.9
140,812,730	16.6	88.0	160,060,380	17.7
68,202,336	8.0	97.7	69,784,814	7.7
△ 223,000	0.0	71.7	△ 311,000	0.0
3,574,601	0.4	107.6	3,323,556	0.4
1,130,000	0.1	100.0	1,130,000	0.1
847,417,630	100.0	94.0	901,768,968	100.0
109,220,481	12.9	98.6	110,729,113	12.3
50,626,481	6.0	80.0	63,285,113	7.0
58,594,000	6.9	123.5	47,444,000	5.3
70,994,866	8.4	62.3	113,951,776	12.6
16,958,632	2.0	39.6	42,849,638	4.8
3,792,038	0.4	54.3	6,983,257	0.8
18,828,375	2.2	67.2	28,013,794	3.1
—	—	—	34,213	0.0
28,218,678	3.3	101.5	27,791,000	3.1
3,197,143	0.4	38.6	8,279,874	0.9
208,448,049	24.6	95.8	217,628,988	24.1
403,783,854	47.6	99.9	404,177,593	44.8
△ 195,335,805	△ 23.1	104.7	△ 186,548,605	△ 20.7
388,663,396	45.9	87.9	442,309,877	49.0
724,618,587	85.5	104.4	693,998,828	77.0
724,618,587	85.5	104.4	693,998,828	77.0
△ 265,864,353	△ 31.4	113.4	△ 234,539,737	△ 26.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 265,875,513	△ 31.4	113.4	△ 234,550,897	△ 26.0
△ 265,875,513	△ 31.4	113.4	△ 234,550,897	△ 26.0
458,754,234	54.1	99.8	459,459,091	51.0
847,417,630	100.0	94.0	901,768,968	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 52,919,303	△ 31,324,616
減価償却費	37,993,486	46,589,921
固定資産除却損	1,651,168	194,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 416,778	242,768
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,379	184,910
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,389,000	11,150,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000	△ 88,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 1,908,026	384,726
長期前受金戻入額	△ 9,440,313	△ 9,180,939
受取利息	△ 50,835	△ 1,276
支払利息	879,120	1,937,560
有形固定資産売却損益 (△は益)	35,408	—
未収金の増減額 (△は増加)	6,089,245	△ 1,117,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	842,226	△ 251,045
未払金の増減額 (△は減少)	781,878	△ 3,125,668
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,054,037	△ 9,185,370
前受金の増減額 (△は減少)	24,420	△ 34,213
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,447,395	△ 5,082,731
小計	△ 5,703,325	1,293,113
受取利息	50,835	1,276
支払利息	△ 879,120	△ 1,937,560
未払利息の増減額 (△は減少)	—	△ 49
未払消費税の増減額 (△は減少)	11,700	9,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,519,910	△ 633,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 44,392,474	△ 13,309,000
有形固定資産の売却による収入	26,852	—
国庫補助金等による収入	—	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,365,622	△ 10,609,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,200,000	4,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,958,632	△ 42,849,638
ファイナンス・リース取引に係るリース料支払による支出	—	△ 75,151
一般会計からの出資金による収入	29,194,088	30,619,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,435,456	△ 8,005,030
資金増加額 (又は減少額)	△ 18,450,076	△ 19,247,650
資金期首残高	140,812,730	160,060,380
資金期末残高	122,362,654	140,812,730

H 29 年度	H 28 年度	H 27 年度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
△ 31,006,781	△ 38,636,903	32,000
46,704,642	48,301,407	48,621,331
752,967	268,164	179,165
1,782,000	184,000	△ 1,679,000
330,000	52,000	△ 136,000
10,963,000	11,357,000	4,114,000
△ 127,000	△ 301,000	△ 32,000
△ 289,274	375,696	366,658
△ 9,650,608	△ 10,708,734	△ 11,425,225
△ 1,615	△ 3,750	△ 35,113
3,295,966	4,621,023	5,893,314
—	185,417	—
1,689,078	11,769,397	8,250,500
△ 1,078,768	3,495,547	△ 1,440,137
2,098,217	△ 1,619,962	892,021
7,497,993	2,905,035	460,629
7,560	26,653	—
3,778,237	△ 32,511,582	33,348,247
36,745,614	△ 240,592	87,410,390
1,615	3,750	35,113
△ 3,295,966	△ 4,621,023	△ 5,893,314
△ 585	△ 580	△ 575
160,600	△ 223,300	△ 205,900
33,611,278	△ 5,081,745	81,345,714
△ 18,354,852	△ 8,080,000	△ 6,863,800
—	32,408	—
1,767,000	1,173,000	—
△ 16,587,852	△ 6,874,592	△ 6,863,800
8,100,000	4,200,000	4,700,000
△ 65,521,669	△ 64,752,950	△ 56,310,752
△ 898,007	△ 891,023	△ 884,090
45,637,779	38,945,300	33,525,501
△ 12,681,897	△ 22,498,673	△ 18,969,341
4,341,529	△ 34,455,010	55,512,573
155,718,851	190,173,861	134,661,288
160,060,380	155,718,851	190,173,861

(4) 経営分析比率

区 分		R 1 年度	H30年度	H29年度	
資産 及 び 資 本 に 関 す る 比 率	構成比率	固定資産構成比率 (%)	76.8	74.8	74.1
		固定負債構成比率 (〃)	15.6	12.9	12.3
		自己資本構成比率 (〃)	76.7	78.7	75.1
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	83.3	81.6	84.8
		固定比率 (〃)	100.2	95.0	98.6
		流動比率 (〃)	297.4	300.7	205.3
		酸性試験比率 (〃)	291.5	294.1	201.4
		現金比率 (〃)	188.6	198.3	140.5
	回転率等	自己資本回転率 (回)	0.7	0.8	0.8
		固定資産回転率 (〃)	0.8	0.8	0.8
		減価償却率 (%)	6.3	7.7	7.3
		流動資産回転率 (回)	2.4	2.3	2.3
		未収金回転率 (〃)	7.2	7.3	7.4
		不良債務比率 (%)	—	—	—
	損益に関する比率	総資本利益率 (%)	△ 6.3	△ 3.6	△ 3.4
総収支比率 (〃)		92.3	95.4	95.5	
経常収支比率 (〃)		92.3	95.4	95.5	
医業収支比率 (〃)		72.9	75.6	78.0	
医業利益対医業収益比率 (〃)		△ 37.3	△ 32.3	△ 28.2	
利子負担率 (〃)		1.2	2.9	3.1	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)		59.4	114.5	176.8	

水道事業会計

水道事業会計

1 概要

(1) 施設及び業務実績

水道事業は、大正7年創設以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため漸次拡張事業（第1期拡張工事〔昭和3年～昭和4年〕から第6期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが、水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても、持続可能な水道事業を目指し、施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の主な業務実績としては、水道管路整備事業で音戸町藤脇2丁目外配水管布設工事等により10,096.1mの配水管を布設し、水道施設整備事業で前年度に着手した音戸地区遠方監視制御設備工事を引き続き施行している。

加えて、平成30年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）で被害を受けた施設の復旧事業として、水道災害復旧調査設計業務（柳迫第1ポンプ所）等を施行している。

当年度末現在の1日取水能力（受水を含む。）は161,400 m^3 、1日配水能力は115,720 m^3 となっている。

水源については、本庄水源地ほか3か所で、浄水場は、宮原浄水場の1か所となっている。

また、浄水施設及び配水施設等については、ろ過池は6池、配水池は107池、送水管延長は73,422m、配水管延長は1,300,294mとなっている。

現在給水人口、年間配水量等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 1 年 度	H 30 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	220,342	223,685	△ 3,343	98.5
現在給水人口 (B)	人	218,768	222,099	△ 3,331	98.5
普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.3	99.3	0.0	—
年間配水量 (C)	m ³	23,531,119	24,132,093	△ 600,974	97.5
年間有収水量 (D)	m ³	21,470,844	21,651,269	△ 180,425	99.2
有収率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	91.2	89.7	1.5	—
職員数	人	95	104	△ 9	91.3

- (注) 1 年間配水量は、配水管の始点による流量の合計値である。
 2 年間有収水量は、料金収入の基礎となった水量で、メータにより計算した使用水量である。
 3 職員数は、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）を除き再任用職員を含む。

当年度末の現在給水人口は218,768人で、行政区域内人口の減少により前年度末に比べ3,331人（1.5%）減少している。

また、普及率は99.3%で、前年度と同じである。

次に、年間配水量は23,531,119m³で、前年度に比べ600,974m³（2.5%）、年間有収水量は21,470,844m³で、前年度に比べ180,425m³（0.8%）それぞれ減少している。

なお、有収率は91.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

当年度末の職員数は再任用職員2人を含む95人で、前年度末に比べ9人減少しており、損益勘定に再任用職員1人を含む63人（前年度末は再任用職員3人を含む71人）、資本勘定に再任用職員1人を含む32人（前年度末は33人）所属している。嘱託職員は6人で、前年度末に比べ1人減少しており、臨時職員は2人で、前年度末に比べ1人増加している。

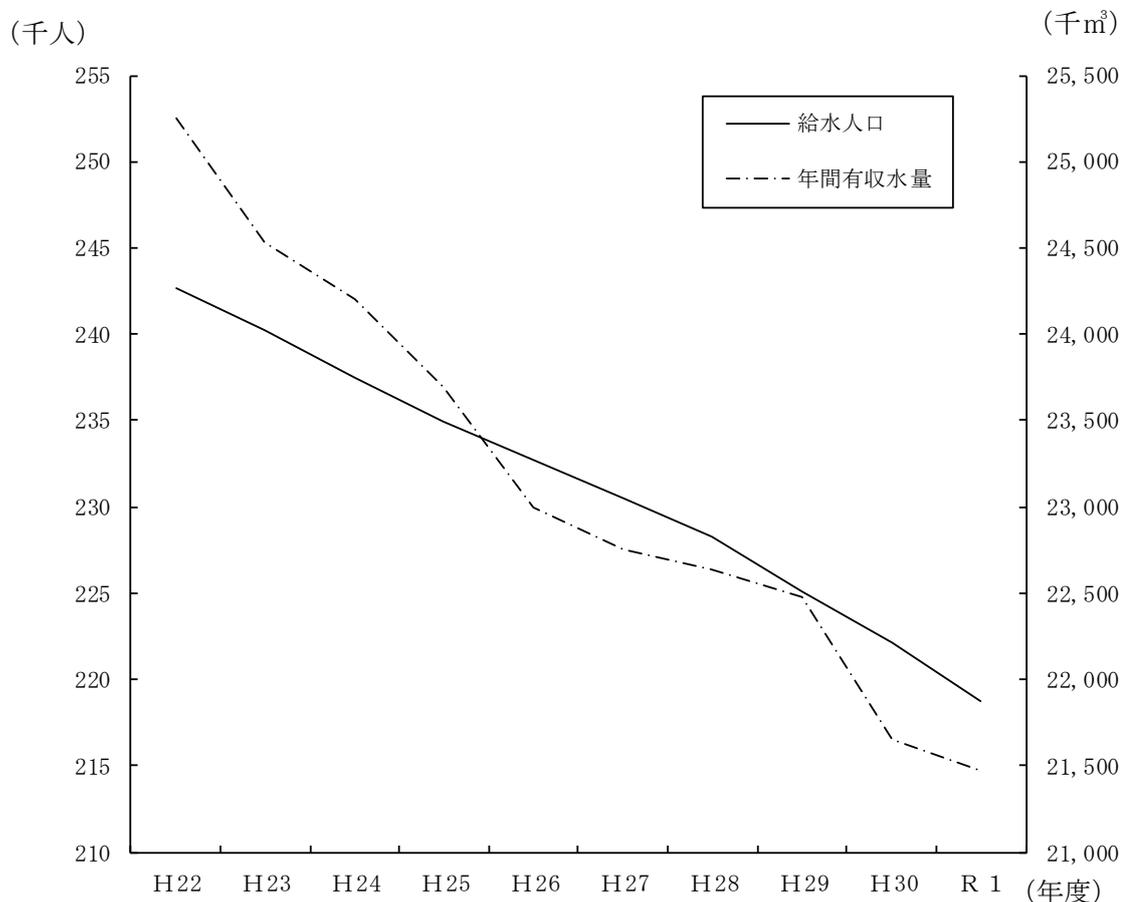
当年度における職員1人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収

益は78,155千円（前年度68,125千円）で10,030千円（14.7%），有収水量は340,807m³（前年度304,947m³）で35,860m³（11.8%），給水人口は3,473人（前年度3,128人）で344人（11.0%）それぞれ増加している。

参考までに，地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編。以下同じ。）を基に，前年度の職員1人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で，取水能力のうちダムの割合が30%未満の11団体（盛岡市，山形市，日上市，長岡市，高岡市，松本市，宝塚市，川西市，松江市，東広島市及び呉市。以下「水道類似団体」という。）と比較してみると，営業収益は4位，有収水量は5位，給水人口は5位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 給水人口及び年間有収水量の推移



区分		年度										
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	
給水人口	千人	243	240	237	235	233	230	228	225	222	219	
年間有収水量	千m ³	25,247	24,532	24,207	23,697	23,000	22,751	22,639	22,481	21,651	21,471	

(注) H28年度末に簡易水道事業を水道事業に統合した。比較のためH28年度以前の数値については、水道事業と簡易水道事業を合計した数値としている。

第3表 業務関係比率の状況

(単位 m³, %)

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	増 減	対 前 年 度 比	H 30 年 度 水 道 類 似 団 体 の 平 均
1 日 配 水 能 力 (A)	115,720	115,720	0	100.0	106,602
1 日 最 大 配 水 量 (B)	70,866	73,363	△ 2,497	96.6	73,446
1 日 平 均 配 水 量 (C)	64,293	66,115	△ 1,823	97.2	65,348
負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)}$	90.7	90.1	0.6	—	89.0
施 設 利 用 率 $\frac{(C)}{(A)}$	55.6	57.1	△ 1.5	—	61.3
最 大 稼 働 率 $\frac{(B)}{(A)}$	61.2	63.4	△ 2.2	—	68.9

第3表でみられるとおり、当年度の1日配水能力は115,720m³で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は令和元年12月31日に記録した70,866m³で、前年度に比べ2,497m³（3.4%）、1日平均配水量は64,293m³で、前年度に比べ1,823m³（2.8%）それぞれ減少している。

この結果、負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は90.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しているものの、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は55.6%で、前年度に比べ1.5ポイント、最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は61.2%で、前年度に比べ2.2ポイントそれぞれ低下している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業収益						
	給水収益	4,635,690	84.2	4,604,250	78.7	31,441	100.7
	その他	396,572	7.2	348,905	6.0	47,667	113.7
	小計(A)	5,032,263	91.4	4,953,155	84.6	79,108	101.6
	営業外収益						
	一般会計補助金	55,974	1.0	59,311	1.0	△ 3,337	94.4
	長期前受金戻入	276,441	5.0	282,152	4.8	△ 5,711	98.0
	その他	83,723	1.5	86,347	1.5	△ 2,624	97.0
	小計	416,137	7.6	427,809	7.3	△ 11,672	97.3
	計(B)	5,448,400	99.0	5,380,964	91.9	67,436	101.3
特別利益	57,228	1.0	471,461	8.1	△ 414,232	12.1	
合計(C)	5,505,629	100.0	5,852,425	100.0	△ 346,796	94.1	
費 用	営業費用						
	人件費	775,702	14.4	772,276	13.6	3,426	100.4
	その他	4,377,112	81.2	4,355,063	76.5	22,049	100.5
	小計(D)	5,152,814	95.6	5,127,339	90.1	25,475	100.5
	営業外費用	235,733	4.4	257,928	4.5	△ 22,194	91.4
	計(E)	5,388,548	100.0	5,385,267	94.6	3,281	100.1
特別損失	—	—	308,377	5.4	△ 308,377	—	
合計(F)	5,388,548	100.0	5,693,643	100.0	△ 305,096	94.6	
営業損益(A)－(D)	△ 120,551	—	△ 174,184	—	53,633	69.2	
経常損益(B)－(E)	59,853	—	△ 4,302	—	64,155	—	
純損益(C)－(F)	117,081	—	158,781	—	△ 41,700	73.7	
前年度繰越利益剰余金	962,082	—	961,301	—	781	100.1	
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	32,000	—	△ 32,000	—	
当年度未処分 利益剰余金	1,079,163	—	1,152,082	—	△ 72,919	93.7	
(うち積立金への積立可能額)	(1,079,163)	—	(1,120,082)	—	(△ 40,919)	(96.3)	
営業収支比率	97.6		96.5		1.1	—	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$	101.1		99.9		1.2	—	

(注) 営業収支比率は、受託工事収益、管理受託収益、受託工事費及び管理受託費を除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については、給水人口が前年度に比べ3,331人(1.5%)の減となったものの、豪雨災害に係る水道料金減免の影響が少なくなったことなどにより、前年度に比べ31,441千円(0.7%)増加し、

4,635,690千円となっている。参考までに、豪雨災害前の平成29年度との比較では、228,075千円（4.7%）減少している。

なお、給水人口は平成16年度の合併後から15年続けて減少している。

収益合計は5,505,629千円で、前年度に比べ346,796千円（5.9%）減少している。これは、主として、給水収益等の増により営業収益で79,108千円（1.6%）増加したものの、西中央庁舎跡地の売却に係る固定資産売却益の皆減により特別利益で414,232千円（87.9%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は5,388,548千円で、前年度に比べ305,096千円（5.4%）減少している。これは、主として、豪雨災害による特別損失が308,377千円皆減したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで117,081千円の純利益となっている。また、経常収支比率は101.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金962,082千円に当年度の純利益117,081千円を加えた結果、前年度に比べ72,919千円減の1,079,163千円（うち積立金への積立可能額1,079,163千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円, %)

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	R 1 年 度 対 前 年 度 比 較		
				増 減	比 率	
供 給 単 価 (A)	215.91	212.65	216.35	3.26	101.5	
給 水 原 価	人 件 費	34.21	33.75	34.97	0.46	101.4
	維 持 費	37.86	28.97	25.36	8.89	130.7
	受 水 費	57.03	55.79	54.92	1.24	102.2
	減 価 償 却 費 等	81.18	87.51	78.75	△ 6.33	92.8
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 12.88	△ 13.03	△ 13.20	0.15	98.8
	支 払 利 息	10.96	11.82	12.09	△ 0.86	92.7
	そ の 他	12.75	25.67	26.08	△ 12.92	49.7
	合 計 (B)	221.11	230.48	218.98	△ 9.37	95.9
充 足 率 (A) / (B)	97.6	92.3	98.8	5.3	—	
販 売 損 益 (A) - (B)	△ 5.20	△ 17.83	△ 2.63	12.63	29.2	
そ の 他 の 収 益 (C)	7.86	17.47	20.52	△ 9.61	45.0	
損 益 (A)-(B)+(C)	2.66	△ 0.36	17.89	3.02	—	

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、有収水量1m³当たりの値である。
 2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、受託工事費、管理受託費等を除いて算出した。
 3 R1年度から給水原価の人件費及びその他の収益は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金を除いて算出した。
 4 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は215円91銭で、前年度の212円65銭に比べ3円26銭（1.5%）増加している。また、給水原価は221円11銭で、前年度の230円48銭に比べ9円37銭（4.1%）減少しているが、これは、主として、前年度まで水道事業会計で支払後、負担金として実負担額を充当していた他会計負担金を附帯事業費扱いとしたことによりその他の費用が減少したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、長期前受金戻入12円88銭を控除した資本費（減価償却費等、支払利息）が79円26銭（前年度86円30銭）で35.8%、受水費が57円3銭（前年度55円79銭）で25.8%、人件費が34円21銭（前年度33円75銭）で15.5%をそれぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は97.6%で、前年度の92.3%に比べ5.3ポイント上昇し、販売損失は5円20銭となっており、一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的には2円66銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	944,200	81.1	360,100	43.1	584,100	262.2
	固定資産売却代金	38	0.0	12,886	1.5	△ 12,848	0.3
	負 担 金	—	—	2,254	0.3	△ 2,254	—
	受 託 金	9,140	0.8	376,904	45.1	△ 367,763	2.4
	補 助 金	166,821	14.3	43,660	5.2	123,161	382.1
	出 資 金	43,744	3.8	39,870	4.8	3,874	109.7
合 計	1,163,944	100.0	835,674	100.0	328,270	139.3	
支 出	建 設 改 良 費	1,546,771	54.2	1,400,646	52.7	146,125	110.4
	企 業 債 償 還 金	1,302,977	45.7	1,245,874	46.9	57,104	104.6
	返 還 金	3,234	0.1	7,562	0.3	△ 4,328	42.8
	出 資 金	—	—	3,132	0.1	△ 3,132	—
合 計	2,852,982	100.0	2,657,214	100.0	195,768	107.4	

当年度の資本的収入の合計は1,163,944千円で、主なものは、企業債944,200千円、補助金166,821千円となっている。

一方、資本的支出の合計は2,852,982千円で、主なものは、建設改良費1,546,771千円、企業債償還金1,302,977千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,689,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,622千円、過年度分損益勘定留保資金520,499千円及び当年度分損益勘定留保資金1,057,917千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R1年度に実施した主な工事等	R1年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	273,726	—
水道管路整備事業	音戸町藤脇2丁目外配水管布設工事 広文化町外配水管布設実施設計業務 ほか	932,777	64,700
水道施設整備事業	音戸地区遠方監視制御設備工事 仁方・川尻地区送配水施設更新検討業務 ほか	268,343	16,925
災害復旧事業	倉橋長谷ポンプ所自家用発電設備災害復旧工事 水道災害復旧調査設計業務(柳迫第1ポンプ所) ほか	60,145	18,800
量水器	13mm～75mm 1,480個	1,747	—
固定資産購入	給水コンテナセット ほか	10,033	1,760
合 計		1,546,771	102,185

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	40,380,314	94.1	40,687,266	93.9	△ 306,952	99.2
	流 動 資 産 (A)	2,517,124	5.9	2,632,993	6.1	△ 115,869	95.6
	現 金 ・ 預 金	1,866,539	4.4	2,026,377	4.7	△ 159,838	92.1
	未 収 金	536,414	1.3	516,855	1.2	19,559	103.8
	貸 倒 引 当 金	△ 1,011	0.0	△ 1,034	0.0	23	97.8
	貯 蔵 品	32,589	0.1	32,878	0.1	△ 289	99.1
	前 払 費 用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前 払 金	29,652	0.1	23,128	0.1	6,524	128.2
	そ の 他 流 動 資 産	52,866	0.1	34,714	0.1	18,152	152.3
	合 計	42,897,438	100.0	43,320,260	100.0	△ 422,821	99.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	17,081,548	39.8	17,379,061	40.1	△ 297,513	98.3
	企 業 債 金	16,770,239	39.1	17,180,099	39.7	△ 409,860	97.6
	引 当 金	311,309	0.7	198,962	0.5	112,347	156.5
	流 動 負 債 (B)	1,899,029	4.4	2,081,239	4.8	△ 182,210	91.2
	企 業 債 金	1,354,060	3.2	1,302,977	3.0	51,082	103.9
	未 払 金	342,404	0.8	549,438	1.3	△ 207,034	62.3
	前 受 金	17,727	0.0	29,529	0.1	△ 11,802	60.0
	引 当 金	99,288	0.2	109,549	0.3	△ 10,261	90.6
	預 り 金	74,864	0.2	80,436	0.2	△ 5,572	93.1
	そ の 他	10,687	0.0	9,310	0.0	1,377	114.8
繰 延 収 益	5,615,993	13.1	5,721,056	13.2	△ 105,062	98.2	
(負 債 合 計)	24,596,570	57.3	25,181,355	58.1	△ 584,785	97.7	
本 部	資 本 金	15,978,838	37.2	15,903,094	36.7	75,744	100.5
	剰 余 金	2,320,522	5.4	2,235,149	5.2	85,374	103.8
	資 本 剰 余 金	1,083,359	2.5	1,083,067	2.5	293	100.0
	利 益 剰 余 金	1,237,163	2.9	1,152,082	2.7	85,081	107.4
	評 価 差 額 等	1,508	0.0	662	0.0	846	227.7
	(資 本 合 計)	18,300,868	42.7	18,138,904	41.9	161,964	100.9
合 計	42,897,438	100.0	43,320,260	100.0	△ 422,821	99.0	
流 動 比 率	$\frac{(A)}{(B)}$	132.5	126.5	6.0	—		

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ42,897,438千円となっており、前年度に比べ422,821千円(1.0%)減少している。

資産の減少は、主として、減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で306,952千円(0.8%)減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、利益剰余金等の増により剰余金で85,374千円（3.8%）増加したものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で297,513千円（1.7%）、未払金等の減により流動負債で182,210千円（8.8%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は132.5%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 1年度	H30年度	H29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,063	1,453,106	1,985,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,197,868	△ 734,955	△ 2,441,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,033	△ 845,904	419,993
資金増加額（又は減少額）	△ 159,838	△ 127,752	△ 36,278
資金期首残高	2,026,377	2,154,129	2,190,407
資金期末残高	1,866,539	2,026,377	2,154,129

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,723,099千円、当年度純利益が117,081千円あったことなどにより、1,353,063千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,239,063千円あったことなどにより、1,197,868千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が1,302,977千円あったことにより、315,033千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ159,838千円減の1,866,539千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は218,768人で前年度に比べ3,331人(1.5%)、年間有収水量は21,470,844^mで前年度に比べ180,425^m(0.8%)それぞれ減少している。また、普及率は99.3%で前年度と同じである。

建設改良工事としては、水道管路整備事業で音戸町藤脇2丁目外配水管布設工事等、水道施設整備事業で音戸地区遠方監視制御設備工事等、災害復旧事業で水道災害復旧調査設計業務(柳迫第1ポンプ所)等を施行している。

次に、損益収支をみると、当年度は前年度に比べ41,700千円の減となる117,081千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1,079,163千円(うち積立金への積立可能額1,079,163千円)となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は101.1%で前年度に比べ1.2ポイント、本業である営業収支比率は97.6%で前年度に比べ1.1ポイントそれぞれ上昇している。これらの主な要因は、豪雨災害に係る水道料金減免の影響が些少になったことなどにより減少していた給水収益が回復したことなどで営業収益が増加したためである。

なお、経常収支比率は、望ましいとされる基準(100%)を上回っているが、営業収支比率はこの基準を下回っている。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は132.5%となっており、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

水道事業においては、人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により、今後も有収水量の減少が見込まれており、料金収入の減少や施設能力の余剰による経営効率の低下が懸念されている。

また、施設の老朽化も進んでおり、計画的な改築更新を進めているものの、今後も改築更新に多額の費用と長い時間が必要となることから、水道事業を取り巻く環

境は依然として厳しい状況にある。

こうした中、当年度は、「呉市上下水道ビジョン」の後期4か年（令和2年度～令和5年度）の実施計画である「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」（以下「後期経営計画」という。）を、豪雨災害の影響により1年後ろ倒しで策定しており、前期5か年（平成26年度～平成30年度）の事業内容を振り返り、前期から継続する課題に対する具体的な施策や、上水道の広域化など新たに加わった事項について今後の方針等を定めている。

「呉市上下水道ビジョン前期経営計画」（前期5か年の実施計画）における主な成果目標の達成状況をみると、配水池や管路の耐震化、宮原浄水場統合整備事業の進捗等については目標を達成しているが、計画最終年度に発生した豪雨災害の影響もあり、管路更新計画の進捗に遅れが出るなど目標に達していない項目も見受けられる。

今後も、引き続き後期経営計画に基づき事業を進めていくことになるが、管路更新計画を始め重点施策に掲げた事業の進捗に遅れがでないよう努めるとともに、豪雨災害からの復旧・復興の実現に向けて、呉市復興計画に基づき、柳迫第1ポンプ所の復旧や施設の強靱化などに引き続き全力で取り組まれない。

このたび策定した後期経営計画の財政推計では、人口減少等による料金収入の減少により、計画期間中における給水収益の総額が平成29年度実績に比べ約10億5千万円の減収となり、純損益で総額約2億円の赤字が見込まれたことから、今後の赤字を解消し施設更新に充てる資金を確保するため、令和2年4月に料金改定（平均改定率9.5%）を行っている。

水道事業は普及率が高く成熟期を迎えた事業であり、必然的に新規投資よりも更新投資の需要が大きくなることから、今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることがないよう効率的な資産管理を徹底し、更新投資に係る需要を的確に予測するとともに、施設の維持管理費の削減を図るなど、更なる経営改善を図り事業経営の健全性を確保するよう要望する。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 施設及び業務実績

工業用水道事業は、終戦後の企業誘致に伴い、昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し、その後、3期の拡張事業を経て、現在は市内6事業所へ工業用水を給水している。

当年度は、宮原浄水場フェンス設置工事を施行するとともに、豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業として、工業用水道災害応急仮工事（二級水源地土砂搬出）等を施行している。

当年度末における工業用水道事業の水源は二級水源地ほか4か所、1日配水能力は130,000 m^3 で、前年度末と同じである。

また、配水池は3池、送水管延長は14,991m、配水管延長は21,362mとなっており、前年度末と同じである。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 1 年 度	H 30 年 度	増 減	対前年度比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	社	6	6	0	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量	m ³	41,248,200	41,135,500	112,700	100.3
年 間 配 水 量 (A)	"	37,142,836	34,102,903	3,039,933	108.9
年 間 実 使 用 水 量 (B)	"	36,790,765	33,802,501	2,988,264	108.8
有 収 率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.1	99.1	0.0	—
職 員 数	人	12	14	△ 2	85.7
1 日 配 水 能 力 (C)	m ³	130,000	130,000	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量 (D)	"	113,453	110,990	2,463	102.2
1 日 平 均 配 水 量 (E)	"	101,483	93,433	8,051	108.6
負 荷 率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	89.4	84.2	5.2	—
施 設 利 用 率 $\frac{(E)}{(C)}$	"	78.1	71.9	6.2	—
最 大 稼 働 率 $\frac{(D)}{(C)}$	"	87.3	85.4	1.9	—

(注) 職員数は、管理者を除き再任用職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は6社（呉地区3社・広地区3社）で、契約により1日当たり基本使用水量112,700m³（年間基本使用水量は41,248,200m³）をもって給水しており、1日当たり基本使用水量は、前年度末と同じである。

年間配水量は37,142,836m³で、前年度に比べ3,039,933m³（8.9%）、年間実使用水量は36,790,765m³（年間基本使用水量の89.2%）で、前年度に比べ2,988,264m³（8.8%）それぞれ増加している。

なお、有収率は99.1%で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は113,453m³で、前年度に比べ2,463m³（2.2%）、1日平均配水量は101,483m³で、前年度に比べ8,051m³（8.6%）それぞれ増加している。

この結果、負荷率は89.4%で、前年度に比べ5.2ポイント、施設利用率は

78.1%で、前年度に比べ6.2ポイント、最大稼働率は87.3%で、前年度に比べ1.9ポイントそれぞれ上昇している。

当年度末の職員数は12人で、前年度末に比べ2人減少しており、損益勘定に10人（前年度末12人）、資本勘定に2人所属している。嘱託職員は4人で、前年度末と同じである。

当年度における職員1人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は55,536千円（前年度43,432千円）で12,104千円（27.9%）、実使用水量は3,679,077^m₃（前年度2,816,875^m₃）で862,201^m₃（30.6%）それぞれ増加している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の職員1人当たりの業務実績を1日配水能力10万^m₃以上20万^m₃未満の7団体（名古屋市、大阪市、神戸市、尼崎市、高砂市、松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）と比較してみると、営業収益は6位、実使用水量は3位となっている。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業収益	552,972	87.1	521,055	74.3	31,918	106.1
	給水収益						
	その他	2,385	0.4	130	0.0	2,254	1,828.5
	小計 (A)	555,357	87.5	521,185	74.4	34,172	106.6
	営業外収益	332	0.1	900	0.1	△ 568	36.9
	一般会計補助金						
	長期前受金戻入	20,418	3.2	21,108	3.0	△ 690	96.7
	その他	3,811	0.6	1,536	0.2	2,275	248.1
	小計 (B)	24,560	3.9	23,544	3.4	1,017	104.3
	計 (B)	579,918	91.4	544,729	77.7	35,189	106.5
特別利益	54,661	8.6	156,213	22.3	△ 101,553	35.0	
合計 (C)	634,578	100.0	700,942	100.0	△ 66,364	90.5	
費 用	営業費用	119,698	22.3	136,736	21.8	△ 17,038	87.5
	人件費						
	その他	402,961	75.0	400,171	63.9	2,790	100.7
	小計 (D)	522,659	97.3	536,907	85.7	△ 14,248	97.3
	営業外費用	14,753	2.7	15,512	2.5	△ 759	95.1
	計 (E)	537,413	100.0	552,420	88.2	△ 15,007	97.3
特別損失	—	—	73,968	11.8	△ 73,968	—	
合計 (F)	537,413	100.0	626,388	100.0	△ 88,975	85.8	
営業損益 (A) - (D)	32,698	—	△ 15,722	—	48,420	—	
経常損益 (B) - (E)	42,505	—	△ 7,691	—	50,196	—	
純損益 (C) - (F)	97,165	—	74,554	—	22,611	130.3	
前年度繰越利益剰余金	457,553	—	456,999	—	554	100.1	
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	82,300	—	△ 82,300	—	
当年度未処分 利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	554,719 (554,719)	—	613,853 (531,553)	—	△ 59,135 (23,165)	90.4 (104.4)	
営業収支比率 $\frac{(A)}{(D)}$	106.3		97.1		9.2	—	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$	107.9		98.6		9.3	—	

主たる事業収入である当年度の給水収益については、豪雨災害により被災した二級水源地の復旧工事の完了に伴い令和元年6月1日から給水を再開したことなどにより、前年度に比べ31,918千円(6.1%)増加し、552,972千円となっている。

収益合計は634,578千円で、前年度に比べ66,364千円(9.5%)減少している。

これは、主として、給水収益等の増により営業収益で34,172千円（6.6%）増加したものの、西中央庁舎跡地の売却に係る固定資産売却益の皆減により特別利益で101,553千円（65.0%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は537,413千円で、前年度に比べ88,975千円（14.2%）減少している。これは、主として、豪雨災害による特別損失が73,968千円皆減したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで97,165千円の純利益となっており、17年連続の黒字決算となっている。また、経常収支比率は107.9%で、前年度に比べ9.3ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金457,553千円に当年度の純利益97,165千円を加えた結果、前年度に比べ59,135千円減の554,719千円（うち積立金への積立可能額554,719千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第3表のとおりである。

第3表 供給単価及び給水原価の状況

区 分		R 1 年度	H30年度	H29年度	R 1 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		15.23	15.11	14.96	0.12	100.8
給 水 原 価	人 件 費	3.23	3.97	3.74	△ 0.74	81.4
	維 持 費	3.96	3.17	2.97	0.79	124.9
	減 価 償 却 費 等	4.23	6.34	2.27	△ 2.11	66.7
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 0.56	△ 0.61	△ 0.54	0.05	91.8
	支 払 利 息	0.38	0.44	0.40	△ 0.06	86.4
	そ の 他	2.52	2.10	1.99	0.42	120.0
合 計 (B)		13.76	15.41	10.85	△ 1.65	89.3
充 足 率 (A) / (B)		110.7	98.1	137.9	12.6	—
販 売 損 益 (A) - (B)		1.47	△ 0.30	4.11	1.77	—
そ の 他 の 収 益 (C)		0.11	0.07	0.28	0.04	157.1
損 益 (A)-(B)+(C)		1.58	△ 0.23	4.39	1.81	—

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、調定期間（3月から翌年2月まで）の実使用水量1m³当たりの値である。
 2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、受託工事費等を除いて算出した。
 3 R 1 年度から給水原価の人件費及びその他収益は、一般会計からの退職給付に係る負担金を除いて算出した。
 4 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は15円23銭で、前年度の15円11銭に比べ12銭（0.8%）増加している。また、給水原価は13円76銭で、前年度の15円41銭に比べ1円65銭（10.7%）減少しているが、これは、主として、西中央庁舎の解体撤去に係る資産減耗費が皆減したことにより減価償却費等が減少したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、減価償却費等が4円23銭（前年度6円34銭）で30.7%、維持費が3円96銭（前年度3円17銭）で28.8%をそれぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は110.7%で、前年度の98.1%に比べ12.6ポイント上昇し、販売益は1円47銭となっており、一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的には1円58銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	108,100	35.3	5,600	22.6	102,500	1,930.4
	固定資産売却代金	28	0.0	4,558	18.4	△ 4,530	0.6
	補 助 金	195,412	63.7	14,645	59.0	180,767	1,334.3
	受 託 金	3,072	1.0	—	—	3,072	—
	合 計	306,611	100.0	24,803	100.0	281,809	1,236.2
支 出	建 設 改 良 費	386,657	81.5	122,405	59.8	264,252	315.9
	企 業 債 償 還 金	87,688	18.5	82,343	40.2	5,345	106.5
	合 計	474,344	100.0	204,747	100.0	269,597	231.7

当年度の資本的収入の合計は306,611千円で、主なものは、補助金195,412千円、企業債108,100千円となっている。

一方、資本的支出の合計は474,344千円で、建設改良費386,657千円、企業債償還金87,688千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額167,733千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,575千円、過年度分損益勘定留保資金78,411千円及び当年度分損益勘定留保資金61,747千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第5表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R1年度に実施した主な工事等	R1年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	23,722	—
工業用水道施設 整備事業	宮原浄水場フェンス設置工事	150	—
災害復旧事業	工業用水道災害応急仮工事（二級水源地土砂 搬出）ほか	362,323	—
固定資産購入	ポータブル溶存酸素計 ほか	462	—
合 計		386,657	—

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,436,787	81.3	4,234,314	81.5	202,472	104.8
	流 動 資 産 (A)	1,023,642	18.7	958,963	18.5	64,679	106.7
	現 金 ・ 預 金	745,946	13.7	905,658	17.4	△ 159,712	82.4
	未 収 金	273,826	5.0	18,866	0.4	254,960	1,451.5
	貸 倒 引 当 金	—	—	△ 15	0.0	15	—
	貯 蔵 品	2,033	0.0	2,033	0.0	0	100.0
	前 払 金	—	—	30,350	0.6	△ 30,350	—
	そ の 他 流 動 資 産	1,837	0.0	2,071	0.0	△ 233	88.7
	合 計	5,460,429	100.0	5,193,277	100.0	267,152	105.1
	負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	1,348,791	24.7	1,328,545	25.6	20,246
企 業 債		1,279,425	23.4	1,266,883	24.4	12,542	101.0
引 当 金		69,366	1.3	61,662	1.2	7,704	112.5
流 動 負 債 (B)		248,519	4.6	272,687	5.3	△ 24,168	91.1
企 業 債		95,558	1.8	87,688	1.7	7,870	109.0
未 払 金		91,049	1.7	88,967	1.7	2,082	102.3
引 当 金		8,840	0.2	61,005	1.2	△ 52,165	14.5
そ の 他		53,072	1.0	35,027	0.7	18,045	151.5
繰 延 収 益		541,112	9.9	367,203	7.1	173,909	147.4
(負 債 合 計)		2,138,421	39.2	1,968,435	37.9	169,986	108.6
本 部	資 本 金	2,551,192	46.7	2,468,892	47.5	82,300	103.3
	剰 余 金	770,816	14.1	755,950	14.6	14,865	102.0
	資 本 剰 余 金	34,397	0.6	34,397	0.7	0	100.0
	利 益 剰 余 金	736,419	13.5	721,553	13.9	14,865	102.1
	(資 本 合 計)	3,322,007	60.8	3,224,842	62.1	97,165	103.0
合 計	5,460,429	100.0	5,193,277	100.0	267,152	105.1	
流 動 比 率	$\frac{(A)}{(B)}$	411.9	351.7	60.2	—		

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ5,460,429千円となっており、前年度に比べ267,152千円（5.1%）増加している。

資産の増加は、主として、建設改良工事の進捗等により固定資産で202,472千円（4.8%）増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、主として、国庫補助金に係る長期前受金の増に

より繰延収益で173,909千円（47.4%）、未処分利益剰余金からの繰入れにより資本金で82,300千円（3.3%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は411.9%で、前年度末に比べ60.2ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 1年度	H30年度	H29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	158,222	137,970	271,914
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,346	83,103	△ 850,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	20,412	△ 76,743	208,296
資金増加額（又は減少額）	△ 159,712	144,330	△ 370,013
資金期首残高	905,658	761,329	1,131,342
資金期末残高	745,946	905,658	761,329

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が153,353千円、当年度純利益が97,165千円あったことなどにより、158,222千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が341,249千円あったことにより、338,346千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が108,100千円あったことにより、20,412千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ159,712千円減の745,946千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、給水先事業所数は呉地区3社、広地区3社の計6社、1日当たり基本使用水量は112,700m³で、いずれも前年度と同じである。また、年間配水量は37,142,836m³で前年度に比べ3,039,933m³（8.9%）、年間実使用水量（年間有収水量）は36,790,765m³で前年度に比べ2,988,264m³（8.8%）それぞれ増加している。

建設改良工事としては、災害復旧事業として工業用水道災害応急仮工事（二級水源地土砂搬出）等を施行している。

次に、損益収支をみると、当年度は前年度に比べ22,611千円の増となる97,165千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は554,719千円（うち積立金への積立可能額554,719千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は107.9%で前年度に比べ9.3ポイント、本業である営業収支比率は106.3%で前年度に比べ9.2ポイントそれぞれ上昇し、いずれも望ましいとされる基準（100%）を上回っている。これらの主要因は、豪雨災害により機能停止していた二級水源地が復旧したことなどで、営業収益の柱である給水収益が増加し、前年度、西中央庁舎の解体撤去に伴い計上した資産減耗費の皆減等により営業費用が減少したためである。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は411.9%となっており、引き続き良好な状態にある。

工業用水道事業会計は平成15年度から連続して当年度純利益を計上しており、引き続き安定した経営を行っている。

工業用水道事業については、中長期的な視点に立った事業経営の指針となる「呉市工業用水道事業計画」（以下「事業計画」という。）を平成27年3月に策定しており、計画期間である平成27年度から平成30年度まで事業計画に沿って事業を進めてきた。

この計画期間終了後に新たに5か年の経営計画を策定する予定であったが、豪雨災害が発生し、被災した施設の復旧を優先する必要があったため、当年度において事業計画を改定し、「呉市上下水道ビジョン」の終期に合わせ、計画期間を令和5

年度まで延長することとし、引き続き改定後の事業計画に掲げた取組を実施していくこととしている。

こうした中、事業計画改定後の令和2年2月に、給水先事業所の一つであり契約水量全体の約4割を占める日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区が、事業計画の終了年度である令和5年度の上期末をめぐり全設備を休止するとの発表があった。

この発表どおり同製鉄所の全設備が休止となった場合、給水収益の大幅減に加え、現有施設の能力に余剰が生まれ、経営効率が低下することも想定され、今後の経営に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、本市と同様、工業用水を供給している広島県とも情報共有を図り、全設備が休止となった場合のことを想定し、事業計画の見直しも念頭に置いて、今後の事業運営の在り方について慎重に検討されたい。

本市の工業用水道事業は長年安定経営を続けているとはいえ、従来からの課題である老朽施設の更新や今後の水需要に応じた施設の最適化に加え、給水先事業所の設備休止など新たな課題にも直面し予断を許さない状況であるが、工業用水道は経済活動に欠かすことのできない重要な産業基盤であることから、これらの苦難を克服し、今後も、より一層経営の効率化を推進し経営基盤の強化に努めるよう要望する。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目 次

1	機構別職員数（下水道事業共通）	62
2	施設及び業務の概況	63
	（1）施設	63
	（2）業務	64
	（3）職員	68
3	経営分析	70
	（1）損益計算書	70
	（2）使途別費用内訳	74
	（3）比較貸借対照表	76
	（4）キャッシュ・フロー計算書	80
	（5）経営分析比率	84

1 機 構 別 職 員 数

		区 分	R 1 年度	H30年度	H29年度
			人	人	人
上 水 道 局	経 営 総 務 部	上下水道総務課	12	12	15
		経営企画課	15	15	16
		営業課	(1) 20	(1) 20	(1) 18
		小 計	(1) 47	(1) 47	(1) 49
	建 設 部	計画課	(1) 9	11	(1) 11
		水道建設課	21	22	(1) 23
		下水建設課	25	24	20
		小 計	(1) 55	57	(2) 54
	施 設 管 理 部	管路管理課	16	16	24
		浄水課	31	(2) 40	(3) 42
		下水施設課	(2) 22	(2) 21	(1) 22
		小 計	(2) 69	(4) 77	(4) 88
			休 職 者	1	1
		合 計	(4) 172	(5) 182	(7) 193

- (注) 1 職員数は年度末現在の数値で、管理者を除く。
 2 () 内は再任用職員で、外数である。
 3 集落排水事業に従事している職員6人を含む。

2 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 水源施設及び取水量

区 分	種 別	貯水能力 千 m^3	1日取水能力 千 m^3	導水管延長 m	取 水 量 千 m^3	
三 永 水 源 地	貯水・取水	2,640	(35.0)	27,706	—	
本 庄 〃	〃	1,959	36.0	9,140	5,256,454	
戸 坂 取 水 場	取 水	—	23.0	3,413	7,924,991	
二 級 貯 水 池	〃	—	12.0	3,386	—	
広島水道用 水供給水道	宮原水系	沈殿水受水	—	23.5	835	5,218,062
	〃	浄水受水	—	14.8	3,394	2,094,783
	安浦水系	〃	—	5.1	—	938,019
	本庄水系	〃	—	17.0	—	3,806,184
三 坂 地 水 源 地	取 水	—	13.0	—	2,972,780	
二 級 〃	〃	—	50.0	15	10,412,971	
二 河 〃	〃	—	12.0	7,034	3,483,916	
太田川東部工業用水道	〃	—	85.0	60	21,374,606	
合 計		4,599	291.4	54,983	63,482,766	

(注) 1 取水量は、令和元年度の実績である。

2 石内浄水場を平成29年3月31日をもって廃止したため、二級貯水池からの取水はない。

3 三永水源地の1日取水能力は、太田川東部工業用水道への振替分の数値である。

イ 浄水及び配水施設

区 分	浄水施設		送水施設	配水施設		1日配水能力		
	ろ過 池数	1日ろ過 能力 千 m^3	送水管 延長 m	配水 池数	配水池 有効容量 千 m^3	上 水 千 m^3	工業用 原 水 千 m^3	計 千 m^3
宮 原 浄 水 場	(1)6	82,000	23,796	39	76,323	78,800	12,000	90,800
広島水道用 水供給水道	宮原水系	—	38,565	46	8,739	14,860	—	14,860
	安浦水系	—	8,015	10	3,904	5,100	—	5,100
	本庄水系	—	11,960	13	15,280	16,960	—	16,960
三 坂 地 水 源 地	—	—	5,261	2	3,570	—	13,000	13,000
二 級 〃	—	—	816	—	—	—	50,000	50,000
太田川東部工業用水道	—	—	—	—	—	—	55,000	55,000
合 計	(1)6	82,000	88,413	110	107,816	115,720	130,000	245,720

(注) 1 ろ過池数の()内は予備池で、内数である。

2 配水池数には、2基の配水槽を含む。

(2) 業 務

ア 配水状況

区 分		R 1 年 度		
		実 数	対前年度比	
水 道 事 業	行政区域内人口 A (人)	220,342	98.5	
	計画給水人口 B (人)	251,400	100.0	
	現在給水人口 C (人)	218,768	98.5	
	普及率	C/A (%)	99.3	—
		C/B (%)	87.0	—
	給水戸数 (戸)	112,071	99.2	
	量水器設置数 (個)	101,227	98.3	
	配水管延長 (m)	1,300,294	99.9	
	1日平均配水量 (m ³)	64,293	97.2	
	1日最大配水量 (人)	70,866	96.6	
	年間配水量 (人)	23,531,119	97.5	
	内訳	有効水量 { 有収水量 (人)	21,470,844	99.2
		{ 無収水量 (人)	1,114,196	110.1
		無効水量 (人)	946,079	64.4
	有収率 (%)	91.2	—	
業	給水人口1人当たり有収水量 (m ³) (一般用)	97.7	100.7	
	1人1日最大配水量 (ℓ)	323.9	98.1	
工 業 用 水 道 事 業	給水先事業所数 (社)	6	100.0	
	年間基本使用水量 (m ³)	41,248,200	100.3	
	配水管延長 (m)	21,362	100.0	
	1日平均配水量 (m ³)	101,483	108.6	
	1日最大配水量 (人)	113,453	102.2	
	年間配水量 (人)	37,142,836	108.9	
	うち、実使用水量 (人)	36,790,765	108.8	
	有収率 (%)	99.1	—	
	業	調定期間配水量 (m ³) うち、実使用水量 (人)	36,678,900 36,318,442	105.5 105.3

- (注) 1 工業用水道事業の調定期間配水量は、当該年度の料金対象とする期間（3月分から翌年2月分まで）の配水量である。
 2 一般用とは、主として、一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として、水道を使用する場合の用途をいう。

H 30 年 度		H 29 年 度
实 数	对前年度比	实 数
	%	
223,685	98.7	226,725
251,400	100.0	251,400
222,099	98.7	225,097
99.3	—	99.3
88.3	—	89.5
112,976	99.7	113,372
102,976	98.9	104,143
1,301,822	100.0	1,302,469
66,115	98.7	66,999
73,363	98.4	74,583
24,132,093	98.7	24,454,782
21,651,269	96.3	22,480,993
1,011,748	99.5	1,016,389
1,469,076	153.4	957,400
89.7	—	91.9
97.0	97.7	99.3
330.3	99.7	331.3
6	100.0	6
41,135,500	100.2	41,072,500
21,362	100.2	21,326
93,433	87.3	107,028
110,990	98.8	112,340
34,102,903	87.3	39,065,280
33,802,501	87.1	38,794,995
99.1	—	99.3
34,777,196	89.4	38,899,960
34,478,541	89.3	38,625,840

イ 用途別有収水量

区 分		R 1 年 度			
		実 数	構成比率	対前年度比	
水 道 事 業	一 般 用	21,367,041 ^{m³}	99.5%	99.2%	
	{ 一 般 用 工 場 用 プ ー ル 用	一 般 用	20,671,183	96.3	99.4
		工 場 用	588,748	2.7	87.3
		プ ー ル 用	107,110	0.5	130.1
	夜 間 給 水	—	—	—	
	公 衆 浴 場 用	96,108	0.4	102.2	
	臨 時 用	7,695	0.0	61.2	
	合 計	21,470,844	100.0	99.2	
[調 定 額] (円)	[4,635,690,413]	[—]	[100.7]		
工 水 業 道 用 事 業	工 業 用 原 水	36,790,765	—	108.8	
	[調 定 額] (円)	[552,972,241]	[—]	[106.1]	

H 30 年 度			H 29 年 度	
実 数	構成比率	対前年度比	実 数	構成比率
m ³	%	%	m ³	%
21,544,683	99.5	96.4	22,360,482	99.5
20,787,913	96.0	96.6	21,517,004	95.7
674,422	3.1	90.6	744,733	3.3
82,348	0.4	83.4	98,745	0.4
—	—	—	4,731	0.0
94,011	0.4	92.4	101,729	0.5
12,575	0.1	89.5	14,051	0.1
21,651,269	100.0	96.3	22,480,993	100.0
[4,604,249,522]	[—]	[94.7]	[4,863,765,473]	[—]
33,802,501	—	87.1	38,794,995	—
[521,054,714]	[—]	[90.1]	[578,023,033]	[—]

(3) 職 員

区 分	R 1 年 度		
	実 数	対前年度比	
(定数内職員)		%	
損益勘定所属職員	水道事業(人)	(1) 62 88.7	
	工業用水道事業(〃)	10 83.3	
資本勘定所属職員	水道事業(〃)	(1) 31 97.0	
	工業用水道事業(〃)	2 100.0	
合 計 (〃)	(2) 105 90.7		
職員 1 人 平均	勤 続 年 数 (年)	28.1 102.3	
	年 齢 (歳)	49.1 99.3	
	月 収	基本給(円)	379,683 98.4
		手 当 (〃)	189,668 101.9
		合 計 (〃)	569,351 99.6
(定数外職員)			
嘱 託 職 員	職 員 数 (人)	10 90.9	
	年 間 支 払 額 (円)	18,443,980 93.4	
臨 時 職 員	職 員 数 (人)	2 200.0	
	年 間 支 払 額 (円)	3,010,500 139.2	

- (注) 1 職員数は年度末現在の数値で、管理者を除く。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延職員数で除した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者をいう。
6 ()内は再任用職員で、外数である。

H 30 年 度		H 29 年 度	
实 数	对前年度比	实 数	
	%		
(3) 68	95.9	(3) 71	
12	92.3	(1) 12	
33	94.3	(1) 34	
2	66.7	3	
(3) 115	94.4	(5) 120	
27.5	98.6	27.9	
49.4	99.8	49.5	
385,789	101.2	381,292	
186,123	103.7	179,532	
571,912	102.0	560,824	
11	122.2	9	
19,748,898	120.8	16,348,928	
1	33.3	3	
2,162,356	45.3	4,770,400	

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区 分		R 1 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	給 水 収 益	4,635,690,413	84.2	100.7
		管 理 受 託 収 益	102,830,579	1.9	93.0
		そ の 他	293,741,887	5.3	123.2
		小 計 (A)	5,032,262,879	91.4	101.6
	営業外収益	一 般 会 計 補 助 金	55,973,644	1.0	94.4
		長 期 前 受 金 戻 入	276,441,277	5.0	98.0
		そ の 他	83,722,520	1.5	97.0
	小 計	416,137,441	7.6	97.3	
	計 (B)	5,448,400,320	99.0	101.3	
	特 別 利 益	57,228,193	1.0	12.1	
合 計 (C)	5,505,628,513	100.0	94.1		
費 用	営業費用	原 水 費	426,640,204	7.9	80.9
		浄 水 費	131,238,194	2.4	48.4
		配 水 費	1,410,330,154	26.2	100.3
		給 水 費	293,077,243	5.4	106.6
		管 理 受 託 費	97,456,786	1.8	92.5
		業 務 費	307,035,110	5.7	106.1
		総 係 費	735,773,665	13.7	209.5
		減 価 償 却 費	1,723,098,972	32.0	99.6
	そ の 他	28,164,042	0.5	16.3	
	小 計 (D)	5,152,814,370	95.6	100.5	
	営 業 外 費 用	235,733,151	4.4	91.4	
計 (E)	5,388,547,521	100.0	100.1		
特 別 損 失	—	—	—		
合 計 (F)	5,388,547,521	100.0	94.6		
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 120,551,491	—	69.2	
経 常 損 益 (B) - (E)		59,852,799	—	—	
純 損 益 (C) - (F)		117,080,992	—	73.7	

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,604,249,522	78.7	94.7	4,863,765,473	84.7
110,535,768	1.9	101.9	108,441,234	1.9
238,369,692	4.1	77.8	306,323,857	5.3
4,953,154,982	84.6	93.8	5,278,530,564	91.9
59,310,634	1.0	74.2	79,881,000	1.4
282,151,945	4.8	95.1	296,639,103	5.2
86,346,531	1.5	103.1	83,761,237	1.5
427,809,110	7.3	92.9	460,281,340	8.0
5,380,964,092	91.9	93.8	5,738,811,904	99.9
471,460,606	8.1	8,281.1	5,693,204	0.1
5,852,424,698	100.0	101.9	5,744,505,108	100.0
527,224,584	9.3	103.2	510,885,894	8.9
271,135,921	4.8	103.9	261,075,596	4.6
1,405,682,984	24.7	100.4	1,399,486,876	24.5
274,985,153	4.8	111.0	247,662,439	4.3
105,324,348	1.8	100.7	104,570,193	1.8
289,515,255	5.1	100.0	289,649,157	5.1
351,130,972	6.2	75.2	466,963,804	8.2
1,730,077,422	30.4	101.0	1,713,041,989	30.0
172,262,427	3.0	265.6	64,862,082	1.1
5,127,339,066	90.1	101.4	5,058,198,030	88.6
257,927,509	4.5	94.3	273,454,020	4.8
5,385,266,575	94.6	101.0	5,331,652,050	93.3
308,376,774	5.4	81.1	380,237,070	6.7
5,693,643,349	100.0	99.7	5,711,889,120	100.0
△ 174,184,084	—	—	220,332,534	—
△ 4,302,483	—	—	407,159,854	—
158,781,349	—	486.8	32,615,988	—

イ 工業用水道事業

区 分		R 1 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	給 水 収 益	552,972,241	87.1	106.1
		そ の 他	2,384,880	0.4	1,828.5
		小 計 (A)	555,357,121	87.5	106.6
	営業外収益	一 般 会 計 補 助 金	332,000	0.1	36.9
		長 期 前 受 金 戻 入	20,417,743	3.2	96.7
		そ の 他	3,810,739	0.6	248.1
		小 計	24,560,482	3.9	104.3
	計 (B)	579,917,603	91.4	106.5	
	特 別 利 益	54,660,548	8.6	35.0	
	合 計 (C)	634,578,151	100.0	90.5	
費 用	営業費用	原 水 費	139,116,271	25.9	108.6
		浄 水 費	57,573,196	10.7	96.5
		配 水 費	32,086,265	6.0	88.1
		総 係 費	140,373,994	26.1	149.0
		減 価 償 却 費	153,353,000	28.5	103.1
		そ の 他	156,669	0.0	0.2
	小 計 (D)	522,659,395	97.3	97.3	
	営 業 外 費 用	14,753,389	2.7	95.1	
計 (E)	537,412,784	100.0	97.3		
特 別 損 失	—	—	—		
合 計 (F)	537,412,784	100.0	85.8		
営 業 損 益 (A) - (D)		32,697,726	—	—	
経 常 損 益 (B) - (E)		42,504,819	—	—	
純 損 益 (C) - (F)		97,165,367	—	130.3	

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
521,054,714	74.3	90.1	578,023,033	91.6
130,428	0.0	1.6	8,408,703	1.3
521,185,142	74.4	88.9	586,431,736	93.0
900,000	0.1	100.0	900,000	0.1
21,107,753	3.0	101.9	20,713,834	3.3
1,536,067	0.2	84.3	1,822,975	0.3
23,543,820	3.4	100.5	23,436,809	3.7
544,728,962	77.7	89.3	609,868,545	96.7
156,213,355	22.3	744.9	20,970,450	3.3
700,942,317	100.0	111.1	630,838,995	100.0
128,097,762	20.5	111.5	114,905,685	26.1
59,662,522	9.5	79.8	74,810,543	17.0
36,424,264	5.8	102.4	35,567,293	8.1
94,228,652	15.0	85.1	110,678,126	25.1
148,781,500	23.8	171.8	86,595,264	19.7
69,712,798	11.1	5,477.6	1,272,700	0.3
536,907,498	85.7	126.7	423,829,611	96.3
15,512,361	2.5	98.0	15,832,462	3.6
552,419,859	88.2	125.6	439,662,073	99.9
73,968,156	11.8	11,782.2	627,797	0.1
626,388,015	100.0	142.3	440,289,870	100.0
△ 15,722,356	—	—	162,602,125	—
△ 7,690,897	—	—	170,206,472	—
74,554,302	—	39.1	190,549,125	—

(2) 使途別費用内訳

区 分		R 1 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
水道事業	営業費用	人件費 { 給料 手当 報酬 その他 小計 維持費 動力費 薬品費 減価償却費 その他 計	285,006,374	5.3	87.9
			119,876,236	2.2	89.9
			9,418,420	0.2	88.0
			361,401,177	6.7	119.0
			775,702,207	14.4	100.4
			937,928,521	17.4	139.9
			63,818,117	1.2	36.8
			895,709	0.0	5.8
			1,224,382,194	22.7	101.4
			1,723,098,972	32.0	99.6
	426,988,650	7.9	76.5		
	5,152,814,370	95.6	100.5		
	営業外費用	企業債利息 その他 計	235,317,366 415,785 235,733,151	4.4 0.0 4.4	91.9 20.8 91.4
	特別損失	減損損失 災害による損失 計	— — —	— — —	— — —
	合 計		5,388,547,521	100.0	94.6
工業用水事業	営業費用	人件費 { 給料 手当 報酬 その他 小計 維持費 動力費 薬品費 減価償却費 その他 計	47,883,800	8.9	84.6
			16,937,458	3.2	75.3
			7,301,160	1.4	99.6
			47,576,006	8.9	94.5
			119,698,424	22.3	87.5
			157,739,551	29.4	144.2
			26,075,177	4.9	94.7
			612,000	0.1	104.2
			153,353,000	28.5	103.1
			65,181,243	12.1	57.2
	522,659,395	97.3	97.3		
	営業外費用	企業債利息 その他 計	13,962,935 790,454 14,753,389	2.6 0.1 2.7	91.2 405.8 95.1
	特別損失	減損損失 災害による損失 計	— — —	— — —	— — —
	合 計		537,412,784	100.0	85.8

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
324,395,242	5.7	97.8	331,811,120	5.8
133,361,143	2.3	97.0	137,553,274	2.4
10,697,631	0.2	98.0	10,913,808	0.2
303,822,082	5.3	85.9	353,832,944	6.2
772,276,098	13.6	92.6	834,111,146	14.6
670,480,464	11.8	110.4	607,251,214	10.6
173,191,850	3.0	110.9	156,121,534	2.7
15,542,904	0.3	76.1	20,420,772	0.4
1,207,838,666	21.2	97.8	1,234,752,937	21.6
1,730,077,422	30.4	101.0	1,713,041,989	30.0
557,931,662	9.8	113.3	492,498,438	8.6
5,127,339,066	90.1	101.4	5,058,198,030	88.6
255,925,545	4.5	94.2	271,712,422	4.8
2,001,964	0.0	114.9	1,741,598	0.0
257,927,509	4.5	94.3	273,454,020	4.8
—	—	—	380,237,070	6.7
308,376,774	5.4	—	—	—
308,376,774	5.4	81.1	380,237,070	6.7
5,693,643,349	100.0	99.7	5,711,889,120	100.0
56,582,900	9.0	95.5	59,240,084	13.5
22,485,304	3.6	105.9	21,233,931	4.8
7,326,867	1.2	133.6	5,483,120	1.2
50,341,041	8.0	85.8	58,647,268	13.3
136,736,112	21.8	94.6	144,604,403	32.8
109,408,618	17.5	95.4	114,741,235	26.1
27,523,220	4.4	108.7	25,329,610	5.8
587,280	0.1	135.2	434,425	0.1
148,781,500	23.8	171.8	86,595,264	19.7
113,870,768	18.2	218.5	52,124,674	11.8
536,907,498	85.7	126.7	423,829,611	96.3
15,317,554	2.4	98.0	15,626,231	3.5
194,807	0.0	94.5	206,231	0.0
15,512,361	2.5	98.0	15,832,462	3.6
—	—	—	627,797	0.1
73,968,156	11.8	—	—	—
73,968,156	11.8	11,782.2	627,797	0.1
626,388,015	100.0	142.3	440,289,870	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア 水道事業

区 分		R 1 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	40,380,314,368	94.1	99.2
	有 形 固 定 資 産	40,329,339,370	94.0	99.3
	無 形 固 定 資 産	46,335,120	0.1	90.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,639,878	0.0	122.3
	流 動 資 産	2,517,124,112	5.9	95.6
	現 金 ・ 預 金	1,866,539,016	4.4	92.1
	未 収 金	536,414,428	1.3	103.8
	貸 倒 引 当 金	△ 1,011,141	0.0	97.8
	貯 蔵 品	32,588,967	0.1	99.1
	前 払 費 用	75,000	0.0	100.0
前 払 金	29,651,970	0.1	128.2	
そ の 他 流 動 資 産	52,865,872	0.1	152.3	
合 計		42,897,438,480	100.0	99.0
負 債 及 び	固 定 負 債	17,081,548,024	39.8	98.3
	企 業 債 金	16,770,239,377	39.1	97.6
	引 当 金	311,308,647	0.7	156.5
	流 動 負 債	1,899,028,750	4.4	91.2
	企 業 債 金	1,354,059,561	3.2	103.9
	未 払 金	342,404,486	0.8	62.3
	未 払 費 用	1,293,498	0.0	51.8
	前 受 金	17,726,535	0.0	60.0
	引 当 金	99,287,980	0.2	90.6
	預 り 金	74,863,551	0.2	93.1
そ の 他 流 動 負 債	9,393,139	0.0	137.9	
繰 延 収 益	5,615,993,487	13.1	98.2	
長 期 前 受 金	13,156,425,840	30.7	101.2	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 7,540,432,353	△ 17.6	103.6	
(負 債 合 計)		24,596,570,261	57.3	97.7
資 本 の 部	資 本 金	15,978,837,991	37.2	100.5
	資 本 金	15,978,837,991	37.2	100.5
	剰 余 金	2,320,522,350	5.4	103.8
	資 本 剰 余 金	1,083,359,461	2.5	100.0
	国 庫 (県) 補 助 金	74,101,401	0.2	100.0
	工 事 負 担 金	180,520,629	0.4	100.0
	繰 入 金	66,096,000	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	762,641,431	1.8	100.0
	利 益 剰 余 金	1,237,162,889	2.9	107.4
	減 債 積 立 金	158,000,000	0.4	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)	1,079,162,889 (1,079,162,889)	2.5 (2.5)	93.7 (96.3)	
評 価 差 額 等	1,507,878	0.0	227.7	
投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	1,507,878	0.0	227.7	
(資 本 合 計)		18,300,868,219	42.7	100.9
合 計		42,897,438,480	100.0	99.0

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
40,687,266,470	93.9	97.9	41,542,821,519	94.0
40,632,125,290	93.8	97.9	41,486,420,845	93.9
51,347,024	0.1	91.0	56,400,674	0.1
3,794,156	0.0	—	—	—
2,632,993,462	6.1	99.0	2,658,755,166	6.0
2,026,376,707	4.7	94.1	2,154,128,796	4.9
516,855,482	1.2	115.3	448,358,620	1.0
△ 1,033,794	0.0	65.6	△ 1,574,872	0.0
32,877,856	0.1	101.5	32,399,595	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
23,128,360	0.1	—	—	—
34,713,851	0.1	136.8	25,368,027	0.1
43,320,259,932	100.0	98.0	44,201,576,685	100.0
17,379,060,956	40.1	95.1	18,280,488,710	41.4
17,180,098,938	39.7	94.8	18,122,976,083	41.0
198,962,018	0.5	126.3	157,512,627	0.4
2,081,238,832	4.8	102.9	2,022,479,164	4.6
1,302,977,145	3.0	104.6	1,245,873,502	2.8
549,438,265	1.3	105.3	521,845,357	1.2
2,496,055	0.0	4.2	59,796,230	0.1
29,528,662	0.1	311.8	9,471,269	0.0
109,549,200	0.3	148.0	74,044,213	0.2
80,435,757	0.2	113.3	70,968,137	0.2
6,813,748	0.0	16.8	40,480,456	0.1
5,721,055,650	13.2	96.0	5,959,017,797	13.5
12,997,512,754	30.0	100.3	12,962,945,174	29.3
△ 7,276,457,104	△ 16.8	103.9	△ 7,003,927,377	△ 15.8
25,181,355,438	58.1	95.9	26,261,985,671	59.4
15,903,093,520	36.7	106.6	14,914,432,353	33.7
15,903,093,520	36.7	106.6	14,914,432,353	33.7
2,235,148,818	5.2	73.9	3,025,158,661	6.8
1,083,066,921	2.5	100.0	1,083,066,921	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.2	100.0	66,096,000	0.1
762,348,891	1.8	100.0	762,348,891	1.7
1,152,081,897	2.7	59.3	1,942,091,740	4.4
—	—	—	—	—
1,152,081,897	2.7	59.3	1,942,091,740	4.4
(1,120,081,897)	(2.6)	(112.8)	(993,300,548)	(2.2)
662,156	0.0	—	—	—
662,156	0.0	—	—	—
18,138,904,494	41.9	101.1	17,939,591,014	40.6
43,320,259,932	100.0	98.0	44,201,576,685	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 1 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	4,436,786,738	81.3	104.8
	有 形 固 定 資 産	4,436,280,236	81.2	104.8
	無 形 固 定 資 産	506,502	0.0	99.0
	流 動 資 産	1,023,642,116	18.7	106.7
	現 金 ・ 預 金	745,945,953	13.7	82.4
	未 収 金	273,825,614	5.0	1,451.5
	貸 倒 引 当 金	—	—	—
	貯 蔵 品	2,033,050	0.0	100.0
	前 払 金	—	—	—
	そ の 他 流 動 資 産	1,837,499	0.0	88.7
合 計		5,460,428,854	100.0	105.1
負 債 及 び	固 定 負 債	1,348,790,732	24.7	101.5
	企 業 債 金	1,279,425,010	23.4	101.0
	引 当 金	69,365,722	1.3	112.5
	流 動 負 債	248,518,898	4.6	91.1
	企 業 債 金	95,557,908	1.8	109.0
	未 払 金	91,049,445	1.7	102.3
	未 払 費 用	237,548	0.0	58.7
	引 当 金	8,839,753	0.2	14.5
	そ の 他 流 動 負 債	52,834,244	1.0	152.6
	繰 延 収 益	541,111,775	9.9	147.4
長 期 前 受 金	1,208,423,784	22.1	119.2	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 667,312,009	△ 12.2	103.2	
(負 債 合 計)		2,138,421,405	39.2	108.6
資 本 の 部	資 本 金	2,551,191,620	46.7	103.3
	資 本 金	2,551,191,620	46.7	103.3
	剰 余 金	770,815,829	14.1	102.0
	資 本 剰 余 金	34,397,129	0.6	100.0
	工 事 負 担 金	2,885,209	0.1	100.0
	繰 入 金	60,000	0.0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	31,451,920	0.6	100.0
	利 益 剰 余 金	736,418,700	13.5	102.1
	減 債 積 立 金	181,700,000	3.3	168.7
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)	554,718,700 (554,718,700)	10.2 (10.2)	90.4 (104.4)
(資 本 合 計)		3,322,007,449	60.8	103.0
合 計		5,460,428,854	100.0	105.1

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,234,314,313	81.5	98.6	4,292,392,915	84.6
4,233,802,509	81.5	98.6	4,291,875,809	84.6
511,804	0.0	99.0	517,106	0.0
958,962,967	18.5	122.7	781,349,379	15.4
905,658,363	17.4	119.0	761,328,821	15.0
18,865,608	0.4	180.4	10,459,750	0.2
△ 14,700	0.0	100.0	△ 14,700	0.0
2,033,050	0.0	100.0	2,033,050	0.0
30,350,000	0.6	—	—	—
2,070,646	0.0	27.5	7,542,458	0.1
5,193,277,280	100.0	102.4	5,073,742,294	100.0
1,328,544,890	25.6	94.7	1,403,338,872	27.7
1,266,882,918	24.4	93.9	1,348,970,708	26.6
61,661,972	1.2	113.4	54,368,164	1.1
272,687,238	5.3	186.2	146,449,619	2.9
87,687,790	1.7	106.5	82,342,906	1.6
88,967,243	1.7	466.8	19,058,619	0.4
404,849	0.0	4.7	8,566,917	0.2
61,005,244	1.2	545.4	11,184,976	0.2
34,622,112	0.7	136.9	25,296,201	0.5
367,203,070	7.1	98.3	373,666,023	7.4
1,014,097,336	19.5	101.2	1,002,396,346	19.8
△ 646,894,266	△ 12.5	102.9	△ 628,730,323	△ 12.4
1,968,435,198	37.9	102.3	1,923,454,514	37.9
2,468,891,620	47.5	267.7	922,197,093	18.2
2,468,891,620	47.5	267.7	922,197,093	18.2
755,950,462	14.6	33.9	2,228,090,687	43.9
34,397,129	0.7	100.0	34,397,129	0.7
2,885,209	0.1	100.0	2,885,209	0.1
60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
31,451,920	0.6	100.0	31,451,920	0.6
721,553,333	13.9	32.9	2,193,693,558	43.2
107,700,000	2.1	—	—	—
613,853,333	11.8	28.0	2,193,693,558	43.2
(531,553,333)	(10.2)	(82.2)	(646,999,031)	(12.8)
3,224,842,082	62.1	102.4	3,150,287,780	62.1
5,193,277,280	100.0	102.4	5,073,742,294	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア 水道事業

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	117,080,992	158,781,349
減価償却費	1,723,098,972	1,730,077,422
繰延勘定償却	—	—
固定資産除却損	19,754,538	92,891,609
減損損失	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,346,629	41,449,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,415,650	△ 674,316
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△437,792	△ 17,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,653	△ 541,078
その他引当金の増減額 (△は減少)	△6,042,214	35,700,000
長期前受金戻入額	△276,441,277	△ 283,265,737
受取利息	△780,477	△ 246,429
支払利息	235,317,366	255,925,545
固定資産売却損	—	—
固定資産売却益	△730,882	△ 431,476,183
未収金の増減額 (△は増加)	△30,171,153	31,441,135
前払金の増減額 (△は増加)	△6,523,610	△ 23,128,360
前払費用の増減額 (△は増加)	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△18,152,021	△ 9,345,824
未払金の増減額 (△は減少)	△161,400,667	78,838,648
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,171,200	△ 57,540,805
前受金の増減額 (△は減少)	△11,802,127	20,057,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	288,889	△ 478,261
預り金の増減額 (△は減少)	△5,572,206	9,467,620
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,579,391	△ 33,666,708
過年度損益修正損益 (△は益)	—	—
小計	1,688,802,848	1,614,249,045
受取利息	780,477	246,429
支払利息	△ 235,317,366	△ 255,925,545
未払利息の増減額 (△は減少)	—	—
未収消費税の増減額 (△は増加)	△37,367,400	9,709,900
未払消費税の増減額 (△は減少)	△63,835,100	84,826,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,063,459	1,453,106,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,239,063,416	△ 1,281,723,186
有形固定資産の売却による収入	769,014	444,362,115
国庫補助金による収入	43,660,000	102,092,000
工事負担金による収入	—	8,058,568
一般会計補助金による収入	—	2,950,182
国庫補助金の返還による支出	△3,234,074	△ 7,562,370
有価証券の取得による支出	—	△ 3,132,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,197,868,476	△ 734,954,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	944,200,000	360,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,302,977,145	△ 1,245,873,502
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	—	—
一般会計からの出資金による収入	43,744,471	39,869,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,032,674	△ 845,903,527
資金増加額 (又は減少額)	△159,837,691	△ 127,752,089
資金期首残高	2,026,376,707	2,154,128,796
資金期末残高	1,866,539,016	2,026,376,707

H 29 年 度	H 28 年 度	H 27 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
32,615,988	336,597,842	371,027,184
1,713,041,989	1,697,087,981	1,664,281,683
—	—	16,414,909
23,532,375	156,302,287	18,796,675
380,237,070	—	—
86,590,679	70,921,948	—
1,946,270	△ 1,572,617	△ 7,541,534
520,156	△ 181,274	△ 1,046,506
△ 5,881,717	△ 922,876	△ 2,319,078
—	—	—
△ 297,469,844	△ 289,668,034	△ 294,327,010
△ 489,032	△ 310,285	△ 771,622
271,859,700	286,077,116	301,548,571
—	2,838,119	2,030,714
—	△ 26,577,072	△ 15,633,727
△ 53,647,083	522,748,493	△ 539,139,066
—	13,801,300	54,198,700
△ 75,000	—	—
3,374,242	△ 23,363,812	△ 2,027
49,951,589	40,194,707	△ 209,910,413
58,309,248	△ 382,932	111,092
△ 4,997,126	△ 8,119,260	△ 68,395,250
△ 3,903,793	19,547,287	△ 1,072,906
2,703,349	2,686,431	△ 5,670,815
21,045,613	8,631,245	△ 2,974,407
—	—	19,435,652
2,279,264,673	2,806,336,594	1,299,040,819
489,032	310,285	771,622
△ 271,859,700	△ 286,077,116	△ 301,548,571
—	△ 63,791	△ 35,576
△ 9,709,900	1,850,700	△ 140,300
△ 12,774,600	12,774,600	—
1,985,409,505	2,535,131,272	998,087,994
△ 2,544,391,865	△ 2,098,742,091	△ 2,360,044,168
—	30,548,833	16,927,472
94,788,000	87,610,341	58,647,902
14,944,930	6,960,304	18,861,034
—	—	—
△ 7,021,332	△ 6,489,654	△ 4,344,288
—	—	—
△ 2,441,680,267	△ 1,980,112,267	△ 2,269,952,048
1,556,000,000	1,690,900,000	1,823,800,000
△ 1,158,810,407	△ 1,122,213,085	△ 1,123,332,033
△ 14,925,762	△ 16,036,668	△ 18,339,342
37,729,068	69,983,795	57,948,152
419,992,899	622,634,042	740,076,777
△ 36,277,863	1,177,653,047	△ 531,787,277
2,190,406,659	1,012,753,612	1,544,540,889
2,154,128,796	2,190,406,659	1,012,753,612

イ 工業用水道事業

区 分	R 1 年度	H 30 年度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	97,165,367	74,554,302
減価償却費	153,353,000	148,781,500
固定資産除却損	156,669	19,775,798
減損損失	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,703,750	7,293,808
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,847,547	289,984
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 342,114	72,956
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 14,700	—
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 50,000,000	50,000,000
長期前受金戻入額	△ 20,417,743	△ 21,107,753
受取利息	△ 413,266	△ 126,140
支払利息	13,962,935	15,317,554
固定資産売却損益（△は益）	△ 2,875,275	△ 152,617,675
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,494,424	4,734,795
棚卸資産の増減額（△は増加）	—	—
前払金の増減額（△は増加）	30,350,000	△ 30,350,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	233,147	5,471,812
未払金の増減額（△は減少）	△ 656,001	13,337,998
未払費用の増減額（△は減少）	△ 183,717	△ 8,151,276
預り金の増減額（△は減少）	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	18,212,132	9,325,911
小計	204,892,213	136,603,574
受取利息	413,266	126,140
支払利息	△ 13,962,935	△ 15,317,554
未収消費税の増減額（△は増加）	△ 18,067,357	1,504,147
未払利息の増減額（△は減少）	—	—
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 15,053,400	15,053,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,221,787	137,969,707
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 341,249,417	△ 74,072,824
有形固定資産の売却による収入	2,903,010	157,175,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,346,407	83,102,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,100,000	5,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,687,790	△ 82,342,906
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,412,210	△ 76,742,906
資金増加額（又は減少額）	△ 159,712,410	144,329,542
資金期首残高	905,658,363	761,328,821
資金期末残高	745,945,953	905,658,363

H 29 年度	H 28 年度	H 27 年度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
190,549,125	81,136,606	141,736,122
86,595,264	88,143,369	91,586,688
133,653	1,732,670	31,497
627,797	—	—
15,206,869	33,142,764	5,885,961
△ 665,819	2,497,978	△ 302,332
△ 102,034	482,541	△ 15,338
—	14,700	—
—	—	—
△ 21,341,631	△ 20,801,145	△ 20,801,118
△ 146,636	△ 241,350	△ 713,726
15,626,231	15,934,479	17,398,178
△ 20,342,653	—	—
△ 8,618,903	6,004	305,996
9,800	7,448,745	△ 96,590
—	4,762,700	△ 4,762,700
△ 3,643,697	△ 3,873,860	151,467
1,389,907	4,696,617	293,791
8,179,480	96,556	△ 25,397
△ 7,705	△ 1,967,272	809,646
1,790,173	22,708,201	492,396
265,239,221	235,920,303	231,974,541
146,636	241,350	713,726
△ 15,626,231	△ 15,934,479	△ 17,398,178
22,154,289	△ 23,658,436	—
—	△ 178	△ 2,092
—	△ 5,546,700	△ 2,352,400
271,913,915	191,021,860	212,935,597
△ 870,622,314	△ 321,764,317	△ 252,212,448
20,400,000	—	—
△ 850,222,314	△ 321,764,317	△ 252,212,448
293,000,000	241,900,000	5,200,000
△ 84,704,291	△ 82,316,656	△ 78,380,167
—	△ 127,572	△ 1,444,907
208,295,709	159,455,772	△ 74,625,074
△ 370,012,690	28,713,315	△ 113,901,925
1,131,341,511	1,102,628,196	1,216,530,121
761,328,821	1,131,341,511	1,102,628,196

(5) 経営分析比率

ア 水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 1 年度	H30年度	H29年度	H30年度 水道類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	94.1	93.9	94.0	87.3
	固定負債構成比率 (〃)	39.8	40.1	41.4	27.5
	自己資本構成比率 (〃)	55.8	55.1	54.1	48.4
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	98.5	98.7	98.5	115.0
	固 定 比 率 (〃)	168.8	170.5	173.8	180.2
	流 動 比 率 (〃)	132.5	126.5	131.5	317.9
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	126.5	122.1	128.6	313.4
	現 金 比 率 (〃)	98.3	97.4	106.5	288.2
回 轉 率 等	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.8	5.9	5.9	6.4
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	16.6	17.0	17.2	17.5
	負 荷 率 (%)	90.7	90.1	89.8	89.0
	施 設 利 用 率 (〃)	55.6	57.1	57.9	61.3
	最 大 稼 働 率 (〃)	61.2	63.4	64.5	68.9
	減 価 償 却 率 (〃)	4.2	4.2	4.1	4.4
	流動資産回転率 (回)	1.9	1.8	2.0	0.8
	未 収 金 回 轉 率 (〃)	9.3	10.0	12.5	9.6
	不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 1 年度	H30年度	H29年度	H30年度 水道類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.4	0.1	1.5	
総 収 支 比 率 (〃)	102.2	102.8	100.6	114.8	
経 常 収 支 比 率 (〃)	101.1	99.9	107.6	113.2	
営 業 収 支 比 率 (〃)	97.6	96.5	104.4	103.8	
利 子 負 担 率 (〃)	1.3	1.4	1.4	1.8	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	90.1	86.0	81.8	76.0	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	28.1	27.1	23.8	20.9	
支払利息対料金収入比率 (〃)	5.1	5.6	5.6	5.4	
職員給与費対料金収入比率 (〃)	16.6	16.7	17.0	14.4	
有収水量 1 m ³ 当たり	(253.76)	(248.53)	(255.27)	(230.46)	
	収 益 { 総 収 益 (円)	256.42	270.30	255.53	235.75
	{ 供給単価 (〃)	215.91	212.65	216.35	191.54
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(250.97)	(248.73)	(237.16)	(203.58)
	{ 給水原価 (〃)	250.97	262.97	254.08	205.39
職 員 1 人 当 た り	221.11	230.48	218.98	182.83	
	営 業 収 益 (千円)	78,155	68,125	69,786	61,403
	当 年 度 純 利 益 (〃)	1,858	2,236	441	9,356
	有 形 固 定 資 産 (〃)	424,519	390,694	380,609	439,276
	給 水 人 口 (人)	3,473	3,128	3,042	2,991
有 収 水 量 (m ³)	340,807	304,947	303,797	308,177	

(注) () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

イ 工業用水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 1 年度	H30年度	H29年度	H30年度 工水類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	81.3	81.5	84.6	73.4
	固定負債構成比率 (〃)	24.7	25.6	27.7	15.8
	自己資本構成比率 (〃)	70.7	69.2	69.5	81.4
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	85.1	86.1	87.1	75.5
	固 定 比 率 (〃)	114.8	117.9	121.8	90.1
	流 動 比 率 (〃)	411.9	351.7	533.5	944.6
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	410.3	339.0	527.0	839.7
	現 金 比 率 (〃)	300.2	332.1	519.9	809.5
回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.2	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	83.7	80.5	91.0	29.6
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	816.4	749.6	859.4	210.4
	負 荷 率 (%)	89.4	84.2	95.3	—
	施 設 利 用 率 (〃)	78.1	71.9	82.3	43.5
	最 大 稼 働 率 (〃)	87.3	85.4	86.4	—
	減 価 償 却 率 (〃)	3.4	3.5	2.0	4.7
	流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.6	0.3
	未 収 金 回 転 率 (〃)	3.8	35.5	34.0	5.7
	不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 1 年度	H30年度	H29年度	H30年度 工水類似 団体の平均		
総 資 本 利 益 率 (%)	1.8	1.5	3.7	1.6		
総 収 支 比 率 (〃)	118.1	111.9	143.3	125.2		
経 常 収 支 比 率 (〃)	107.9	98.6	138.7	121.9		
営 業 収 支 比 率 (〃)	106.3	97.1	138.4	115.8		
利 子 負 担 率 (〃)	1.0	1.1	1.1	1.0		
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	66.0	64.5	128.6	28.8		
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	15.9	15.8	14.7	7.4		
支払利息対料金収入比率 (〃)	2.5	2.9	2.7	2.0		
職員給与費対料金収入比率 (〃)	21.6	26.1	24.9	15.5		
有収水量 1 m ³ 当たり	(15.97)	(15.80)	(15.79)	(48.28)		
	収益 { 総収益 (計量分) (円)	17.47	20.33	16.33	50.91	
	供給単価 {	計量分 (〃)	15.23	15.11	14.96	41.00
		料金算定分 (〃)	13.81	13.89	13.80	26.73
	(14.80)	(16.02)	(11.38)	(39.62)		
	費用 { 総費用 (計量分) (〃)	14.80	18.17	11.40	40.66	
給水原価 {	計量分 (〃)	13.76	15.41	10.85	35.80	
	料金算定分 (〃)	12.48	14.16	10.00	23.34	
職員 一人 当たり	営 業 収 益 (千円)	55,536	43,432	45,110	60,731	
	当 年 度 純 利 益 (〃)	9,717	6,213	14,658	14,225	
	有 形 固 定 資 産 (〃)	369,690	302,414	268,242	451,805	
	実 使 用 水 量 (m ³)	3,679,077	2,816,875	2,984,230	1,387,990	

- (注) 1 有収水量 1 m³当たりの計量分は、調定期間（3月から翌年2月まで）の実使用水量によるものである。
2 () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。
3 料金算定分は調定水量によるもので、基本水量未滿の使用水量については契約水量、その他については計算水量によるものである。
4 職員 1 人当たり実使用水量は、決算期間（4月から翌年3月まで）の実使用水量によるものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 概要

(1) 施設及び業務実績

下水道事業は、昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では、旧呉市、旧川尻町、旧音戸町、旧倉橋町、旧蒲刈町及び旧安浦町の事業計画面積合計4,533.5haを令和7年度末までに総事業費187,410,000千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積3,917.6ha（進捗率86.4%）となっている。

主な業務実績としては、公共下水道事業で前年度に着手した二河川ポンプ場No.3合流雨水ポンプ設備工事を、特定環境保全事業で平成28年度に着手した隠渡汚水幹線築造工事を引き続き施行している。

加えて、豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業として、下水道災害復旧（天応焼山汚水幹線A箇所）実施設計業務等を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が9か所で、その1日処理能力は、前年度末と同じ112,080 m^3 （新宮浄化センター52,200 m^3 、広浄化センター41,900 m^3 、天応浄化センター7,900 m^3 、川尻浄化センター3,300 m^3 、安浦浄化センター3,630 m^3 、赤石浄化センター500 m^3 、本浦浄化センター650 m^3 、音戸北部浄化センター1,400 m^3 及び倉橋中央浄化センター600 m^3 ）となっている。

また、ポンプ場は28か所で、管渠の総延長については1,230,993mとなっており、前年度末に比べ10,141m増加している。

処理区域内人口，水洗便所設置済人口，年間有収水量等の業務実績の状況は，第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 1 年 度	H 30 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	220,342	223,685	△ 3,343	98.5
処理区域内人口 (B)	〃	194,253	196,777	△ 2,524	98.7
水洗便所設置済人口 (C)	〃	187,492	189,515	△ 2,023	98.9
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	88.2	88.0	0.2	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	96.5	96.3	0.2	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	22,090,682	21,634,717	455,965	102.1
年間有収水量 (E)	〃	19,036,899	18,921,113	115,786	100.6
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	86.2	87.5	△ 1.3	—
職員数	人	69	69	0	100.0

(注) 1 年間汚水処理水量及び年間有収水量には行政区域外分を含む。

2 職員数は，管理者を除き再任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は194,253人で，前年度末に比べ2,524人（1.3%）減少しているものの，人口普及率は88.2%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している（公共下水道の人口普及率：旧呉市96.9%，旧川尻町93.7%，旧安浦町88.6%，旧蒲刈町58.1%，旧倉橋町29.9%及び旧音戸町8.0%）。

また，水洗便所設置済人口は187,492人で，前年度に比べ2,023人（1.1%）減少しているものの，水洗化率は96.5%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に，年間汚水処理水量は22,090,682m³で，前年度に比べ455,965m³（2.1%），年間有収水量は19,036,899m³で，前年度に比べ115,786m³（0.6%）それぞれ増加している。

なお，有収率は86.2%で，前年度に比べ1.3ポイント低下している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の業務実績を処理区域内人口10

万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道設置の10団体（釧路市，北見市，甲府市，松本市，鳥取市，下関市，山口市，佐賀市，佐世保市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）で比較してみると，人口普及率は5位，水洗化率は6位，有収率は5位となっている。

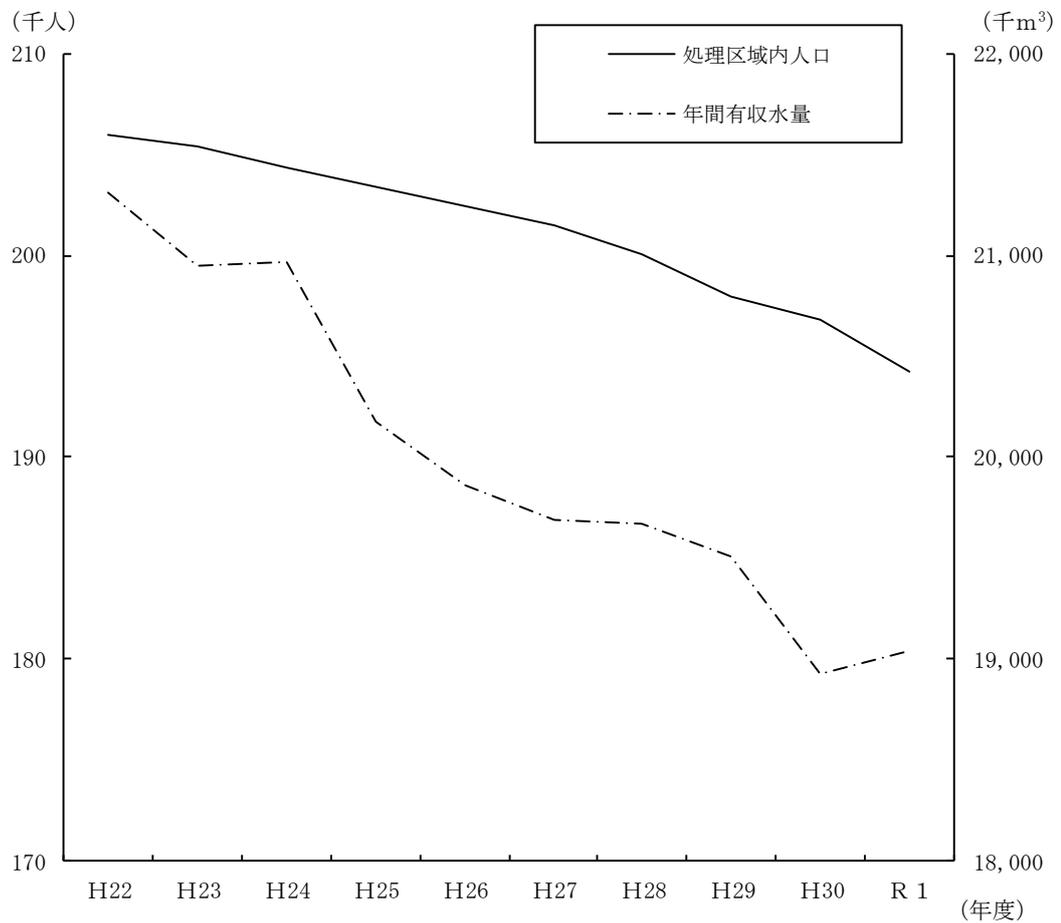
当年度末の職員数は再任用職員2人を含む69人で，前年度末と同じであり，損益勘定に再任用職員2人を含む41人（前年度末は再任用職員2人を含む40人），資本勘定に28人（前年度末は29人）所属している。嘱託職員は4人で，前年度末に比べ2人減少しており，臨時職員は3人で，前年度末と同じである。

当年度における職員1人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は143,244千円（前年度141,150千円）で2,094千円（1.5%）増加しており，有収水量は594,903 m^3 （前年度610,358 m^3 ）で15,455 m^3 （2.5%）減少している。

参考までに，前年度の職員1人当たりの業務実績を下水類似団体で比較してみると，営業収益は5位，有収水量は5位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 処理区域内人口及び年間有収水量の推移



区分		年度									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
処理区域内人口	千人	206	205	204	203	202	201	200	198	197	194
年間有収水量	千m³	21,310	20,950	20,971	20,179	19,859	19,687	19,669	19,507	18,921	19,037

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業 収益	下水道使用料	3,776,755	53.5	3,661,151	53.2	115,604	103.2
		その他	807,044	11.4	714,501	10.4	92,543	113.0
		小計 (A)	4,583,799	64.9	4,375,652	63.6	208,147	104.8
	営業外 収益	一般会計補助金	838,100	11.9	848,218	12.3	△ 10,118	98.8
		長期前受金戻入	1,452,118	20.6	1,489,902	21.7	△ 37,784	97.5
		その他	135,568	1.9	135,022	2.0	546	100.4
		小計	2,425,785	34.3	2,473,142	35.9	△ 47,356	98.1
		計 (B)	7,009,585	99.3	6,848,794	99.5	160,791	102.3
		特別利益	52,603	0.7	31,996	0.5	20,608	164.4
		合計 (C)	7,062,188	100.0	6,880,790	100.0	181,398	102.6
費 用	営業 費用	人件費	386,289	5.8	314,563	4.7	71,726	122.8
		その他	5,461,094	81.7	5,327,778	79.3	133,316	102.5
		小計 (D)	5,847,384	87.5	5,642,342	84.0	205,042	103.6
	営業外 費用	人件費	72,229	1.1	68,804	1.0	3,425	105.0
		その他	760,601	11.4	828,287	12.3	△ 67,686	91.8
		小計	832,830	12.5	897,091	13.4	△ 64,261	92.8
		計 (E)	6,680,214	100.0	6,539,432	97.4	140,781	102.2
	特別損失	3,006	0.0	174,925	2.6	△ 171,919	1.7	
	合計 (F)	6,683,220	100.0	6,714,357	100.0	△ 31,138	99.5	
営業損益(A) - (D)		△ 1,263,585	-	△ 1,266,690	-	3,105	99.8	
経常損益(B) - (E)		329,371	-	309,362	-	20,010	106.5	
純損益(C) - (F)		378,969	-	166,432	-	212,536	227.7	
前年度繰越利益剰余金		304,509	-	304,076	-	432	100.1	
その他未処分利益 剰余金変動額		423,106	-	380,991	-	42,116	111.1	
当年度未処分 利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)		1,106,584 (683,477)	-	851,499 (470,509)	-	255,084 (212,969)	130.0 (145.3)	
営業収支比率 $\frac{(A)}{(D)}$		78.4		77.6		0.8	-	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$		104.9		104.7		0.2	-	

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については、処理区域内人口が前年度に比べ2,524人（1.3%）の減となったものの、豪雨災害に係る下水道使用料減免の影響が些少になったことなどにより、前年度に比べ115,604千円（3.2%）増加し、3,776,755千円となっている。参考までに、豪雨災害前の平成29年度との比較では、59,499千円（1.6%）減少している。

なお、処理区域内人口は平成22年度から9年続けて減少している。

収益合計は7,062,188千円で、前年度に比べ181,398千円（2.6%）増加している。これは、主として、繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入等の減により営業外収益で47,356千円（1.9%）減少したものの、下水道使用料等の増により営業収益で208,147千円（4.8%）増加したことによるものである。

一方、費用合計は6,683,220千円で、前年度に比べ31,138千円（0.5%）減少している。これは、処理場費等の増により営業費用で205,042千円（3.6%）増加したものの、災害による損失の皆減により特別損失で171,919千円（98.3%）、支払利息等の減により営業外費用で64,261千円（7.2%）それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで378,969千円の純利益となっている。また、経常収支比率は104.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金304,509千円に減債積立金の取崩し423,106千円、当年度の純利益378,969千円を加えた結果、前年度に比べ255,084千円増の1,106,584千円（うち積立金への積立可能額683,477千円）となっている。

(3) 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 使用料単価及び処理原価の状況

(単位 円, %)

区 分	R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	R 1 年度対前年度比較		
				増 減	比 率	
使 用 料 単 価 (A)	198.39	193.50	196.66	4.89	102.5	
処 理 原 価	人 件 費	12.44	13.23	14.86	△ 0.79	94.0
	維 持 費	92.52	95.31	82.74	△ 2.79	97.1
	減 価 償 却 費 等	148.37	151.09	148.84	△ 2.72	98.2
	支 払 利 息	27.67	30.98	33.23	△ 3.31	89.3
	合 計 (B)	281.00	290.62	279.67	△ 9.62	96.7
充 足 率 (A) / (B)	70.6	66.6	70.3	4.0	—	
収 支 不 足 額 (A) - (B)	△ 82.61	△ 97.12	△ 83.01	14.51	85.1	
そ の 他 の 収 益 (C)	100.14	104.90	103.57	△ 4.76	95.5	
(うち長期前受金戻入)	(65.58)	(68.11)	(67.55)	(△ 2.53)	(96.3)	
(うち一般会計補助金)	(33.14)	(34.40)	(34.57)	(△ 1.26)	(96.3)	
損 益 (A) - (B) + (C)	17.53	7.78	20.56	9.75	225.3	

(注) 1 使用料単価、処理原価及びその他の収益は、汚水処理に係る有収水量1 m³当たりの値である。
2 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は198円39銭で、前年度の193円50銭に比べ4円89銭(2.5%)増加している。また、処理原価は281円で、前年度の290円62銭に比べ9円62銭(3.3%)減少しているが、これは、主として、支払利息が減少したことによるものである。

処理原価に対する使用料単価の充足率は70.6%で、前年度の66.6%に比べ4.0ポイント上昇し、収支不足額は82円61銭となっており、繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入及び資本費の一部に対する一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的には17円53銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第5表のとおりである。

第5表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	1,959,800	63.4	2,000,400	65.3	△ 40,600	98.0
	固定資産売却代金	784	0.0	2,824	0.1	△ 2,040	27.8
	負 担 金	17,925	0.6	9,989	0.3	7,936	179.4
	補 助 金	868,358	28.1	798,574	26.0	69,784	108.7
	出 資 金	240,071	7.8	246,891	8.1	△ 6,820	97.2
	分 担 金	1,677	0.1	3,445	0.1	△ 1,768	48.7
	貸付金回収金	72	0.0	85	0.0	△ 13	84.7
	受 託 金	1,410	0.0	3,362	0.1	△ 1,951	42.0
合 計	3,090,097	100.0	3,065,569	100.0	24,527	100.8	
支 出	建 設 改 良 費	2,328,795	41.7	2,252,747	41.1	76,048	103.4
	企 業 債 償 還 金	3,254,396	58.3	3,222,144	58.9	32,253	101.0
	合 計	5,583,192	100.0	5,474,891	100.0	108,300	102.0

当年度の資本的収入の合計は3,090,097千円で、主なものは、企業債1,959,800千円、補助金868,358千円、一般会計からの出資金240,071千円となっている。

一方、資本的支出の合計は5,583,192千円で、企業債償還金3,254,396千円、建設改良費2,328,795千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,493,095千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,969千円、減債積立金423,106千円及び当年度分損益勘定留保資金1,973,020千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R1年度に実施した主な工事等	R1年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	249,581	—
公共下水道事業	二河川ポンプ場No.3合流雨水ポンプ設備工事 新二河川ポンプ場(増補管)基本設計業務 ほか	1,071,493	514,400
特定環境保全事業	隠渡污水幹線築造工事 栃原町地区污水準幹線実施設計業務 ほか	988,109	288,800
災害復旧事業	下水道災害復旧工事(安浦町中切) 下水道災害復旧(天応焼山污水幹線A箇所)実施 設計業務	6,589	5,100
固定資産購入	下水道情報管理システム Windows10対応 ほか	13,023	—
合 計		2,328,795	808,300

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第7表のとおりである。

第7表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	93,746,845	98.0	94,881,233	97.6	△ 1,134,388	98.8
	流 動 資 産 (A)	1,879,237	2.0	2,345,386	2.4	△ 466,149	80.1
	現 金 ・ 預 金	1,517,475	1.6	2,020,142	2.1	△ 502,667	75.1
	未 収 金	264,500	0.3	283,961	0.3	△ 19,462	93.1
	貸 倒 引 当 金	△ 773	0.0	△ 844	0.0	71	91.5
	前 払 金	90,411	0.1	37,272	0.0	53,139	242.6
	そ の 他 流 動 資 産	7,625	0.0	4,856	0.0	2,770	157.0
	合 計	95,626,082	100.0	97,226,619	100.0	△ 1,600,537	98.4
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	37,430,642	39.1	38,541,146	39.6	△ 1,110,504	97.1
	企 業 債 金	37,247,862	39.0	38,368,314	39.5	△ 1,120,452	97.1
	引 当 金	182,780	0.2	172,832	0.2	9,948	105.8
	流 動 負 債 (B)	3,874,570	4.1	4,480,673	4.6	△ 606,103	86.5
	企 業 債 金	3,080,252	3.2	3,254,396	3.3	△ 174,144	94.6
	未 払 金	731,431	0.8	1,073,525	1.1	△ 342,094	68.1
	引 当 金	45,696	0.0	60,695	0.1	△ 14,999	75.3
	そ の 他	17,191	0.0	92,057	0.1	△ 74,866	18.7
	繰 延 収 益	28,871,246	30.2	29,374,215	30.2	△ 502,969	98.3
	(負 債 合 計)	70,176,457	73.4	72,396,034	74.5	△ 2,219,576	96.9
資 本 の 部	資 本 金	20,462,143	21.4	19,841,082	20.4	621,061	103.1
	剰 余 金	4,987,482	5.2	4,989,504	5.1	△ 2,022	100.0
	資 本 剰 余 金	3,729,789	3.9	3,729,789	3.8	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,257,693	1.3	1,259,715	1.3	△ 2,022	99.8
	(資 本 合 計)	25,449,625	26.6	24,830,585	25.5	619,039	102.5
合 計	95,626,082	100.0	97,226,619	100.0	△ 1,600,537	98.4	
流 動 比 率	(A) (B)	48.5		52.3		△ 3.8	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ95,626,082千円となっており、前年度と比べ1,600,537千円（1.6%）減少している。

資産の減少は、減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で1,134,388千円（1.2%）、現金・預金等の減により流動資産で466,149千円（19.9%）それぞれ減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で621,061千円（3.1%）増加したものの、1年以内に償還期限が到

来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で1,110,504千円（2.9%）、未払金等の減により流動負債で606,103千円（13.5%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は48.5%で、前年度末に比べ3.8ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,054,729	2,278,965	2,276,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,502,870	△ 1,142,654	△ 1,292,969
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,526	△ 881,853	△ 785,291
資金増加額（又は減少額）	△ 502,667	254,457	198,667
資金期首残高	2,020,142	1,765,684	1,567,018
資金期末残高	1,517,475	2,020,142	1,765,684

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が3,417,633千円、当年度純利益が378,969千円あったことなどにより、2,054,729千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,328,825千円あったことにより、1,502,870千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,254,396千円あったことにより、1,054,526千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ502,667千円減の1,517,475千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、処理区域面積は3,917.6haで前年度に比べ4.2ha(0.1%)拡大し、人口普及率は88.2%、水洗化率は96.5%で前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ上昇している。

また、年間総処理水量は24,004,275 m^3 で前年度に比べ7,326 m^3 (0.0%)、雨水処理水量は1,316,525 m^3 で前年度に比べ310,330 m^3 (19.1%)それぞれ減少しているものの、汚水処理水量は22,090,682 m^3 で前年度に比べ455,965 m^3 (2.1%)、年間有収水量は19,036,899 m^3 で前年度に比べ115,786 m^3 (0.6%)それぞれ増加している。

建設改良工事としては、二河川ポンプ場No.3合流雨水ポンプ設備工事、平成28年度からの継続事業である隠渡汚水幹線築造工事、災害復旧事業として下水道災害復旧(天応焼山汚水幹線A箇所)実施設計業務等を施行している。

次に、損益収支をみると、当年度は前年度に比べ212,536千円の増となる378,969千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1,106,584千円(うち積立金への積立可能額683,477千円)となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は104.9%で前年度に比べ0.2ポイント、本業である営業収支比率は78.4%で前年度に比べ0.8ポイントそれぞれ上昇している。これらの主な要因は、豪雨災害に係る減免の影響により減少していた下水道使用料が回復したことや一般会計負担金等の増により営業収益が増加したためである。

なお、経常収支比率は、望ましいとされる基準(100%)を上回っているが、営業収支比率はこの基準を下回っている。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は48.5%となっており、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

下水道事業においては、水道事業と同様、人口減少による処理区域内人口の減少

や節水機器の普及等により、今後もある収水量の減少が見込まれており、使用料収入の減少に加え施設能力の余剰による経営効率の低下、老朽化の進んだ施設の改築更新、企業債の償還に充てる財源の確保等が課題となっている。

このような状況の中、当年度は、「呉市上下水道ビジョン」の後期4か年（令和2年度～令和5年度）の実施計画である「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」（以下「後期経営計画」という。）を、豪雨災害の影響により1年後ろ倒しで策定しており、水道事業と同様、前期5か年（平成26年度～平成30年度）の事業内容を振り返り、前期から継続する課題に対する具体的な施策や、下水道の広域化など新たに加わった事項について今後の方針等を定めている。

「呉市上下水道ビジョン前期経営計画」（前期5か年の実施計画）における主な成果目標の達成状況をみると、豪雨災害も影響し目標に達しなかった項目が見受けられるが、このたび後期経営計画で定めた新たな成果目標については目標達成に向け万全を期すとともに、豪雨災害からの復旧・復興の実現に向けて、呉市復興計画に基づき引き続き全力で取り組まれない。

下水道事業は、その性格上、先行投資が多額となる事業であり、整備のために借り入れる企業債の償還に多くの資金を必要とするため、これまでも資本費平準化債の活用などにより資金を確保してきたが、当年度においても一時的に資金不足に陥ったことから、水道事業会計から6億円、工業用水道事業会計から3億円それぞれ短期的な資金の借入れを行っている。

このような資金不足については、後期経営計画の財政推計においても、計画最終年度である令和5年度に約5.7億円の不足が見込まれるとして、将来的な資金残高を確保するため、令和2年4月に料金改定（平均改定率9.9%）を行ったところである。

下水道事業が将来にわたり安定的に事業を継続していくためには、施設の設備投資、維持管理の両面にわたる合理化・効率化を徹底していく必要があるが、黒字経営であっても慢性的な資金不足に陥ると事業継続に支障をきたすため、人口や施設稼働率等の動向を踏まえた効率的な設備投資を実施するなど、今後も公営企業とし

ての経済性を発揮し更なる経営の効率化を図り，健全で安定的な事業運営を行って
いくよう要望する。

下 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	109
(1) 施設	109
(2) 業務	110
(3) 職員	112
2 経営分析	114
(1) 損益計算書	114
(2) 使途別費用内訳	116
(3) 比較貸借対照表	118
(4) キャッシュ・フロー計算書	120
(5) 経営分析比率	122

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

区 分	R 1 年度	H30年度	H29年度	
行政区域面積 A (ha)	35,283 (44.0)	35,280 (44.0)	35,280 (44.0)	
全体計画面積 B (〃)	4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)	4,864.1 (44.0)	
事業計画面積 C (〃)	4,533.5	4,533.5	4,533.0	
処理区域面積 D (〃)	3,917.6	3,913.4	3,887.2	
進 捗 率	D/A (%)	11.1	11.0	
	D/B (〃)	80.5	79.9	
	D/C (〃)	86.4	85.8	
管渠延長	新宮処理区 (m)	511,625	511,386	509,665
	広処理区 (〃)	407,598	405,894	404,245
	天応処理区 (〃)	92,847	91,338	89,679
	川尻処理区 (〃)	61,925	61,925	61,426
	安浦処理区 (〃)	87,753	83,076	83,039
	蒲刈処理区 (〃)	29,131	29,131	29,131
	本浦処理区 (〃)	11,690	11,690	11,690
	音戸北部処理区 (〃)	15,498	13,955	13,955
	倉橋中央処理区 (〃)	12,927	12,458	12,458
	計 (〃)	1,230,993	1,220,852	1,215,287
晴天時1日 処理能力	新宮浄化センター (m ³)	52,200	52,200	52,200
	広浄化センター (〃)	41,900	41,900	41,900
	天応浄化センター (〃)	7,900	7,900	7,900
	川尻浄化センター (〃)	3,300	3,300	3,300
	安浦浄化センター (〃)	3,630	3,630	3,630
	赤石浄化センター (〃)	500	500	500
	本浦浄化センター (〃)	650	650	650
	音戸北部浄化センター (〃)	1,400	1,400	1,400
	倉橋中央浄化センター (〃)	600	600	600
	計 (〃)	112,080	112,080	112,080
処 理 場 数 (か所)	9	9	9	
ポ ン プ 場 数 (〃)	28	28	28	

(注) 1 ()内は、行政区域外分で外数であり、進捗率は、行政区域外分を除く。

2 天応処理区の管渠延長のうち焼山地区の一部の管渠については、新宮浄化センターに連結している。

(2) 業 務

区 分	R 1 年 度		
	実 数	対前年度比	
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	220,342	98.5	
全 体 計 画 人 口 (〃)	(2,600) 193,460	100.0	
事 業 計 画 人 口 B (〃)	(2,600) 185,820	100.0	
処 理 区 域 内 人 口 C (〃)	194,253	98.7	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (〃)	187,492	98.9	
普 及 率 {	C / A (%)	88.2	—
	C / B (〃)	104.5	—
水 洗 化 率 D / C (〃)	96.5	—	
年 間 処 理 水 量 {	汚 水 (m ³)	22,090,682	102.1
	雨 水 (〃)	1,316,525	80.9
	そ の 他 (〃)	597,068	79.6
	計 (〃)	24,004,275	100.0
1 日 平 均 処 理 水 量 (〃)	65,585	99.7	
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (〃)	80,578	82.8	
年 間 有 収 水 量 {	新 宮 処 理 区 (〃)	8,936,655	99.7
	広 処 理 区 (〃)	7,358,679	101.8
	天 応 処 理 区 (〃)	1,170,998	92.4
	川 尻 処 理 区 (〃)	638,194	105.9
	安 浦 処 理 区 (〃)	702,227	111.2
	蒲 刈 処 理 区 (〃)	73,422	101.3
	本 浦 処 理 区 (〃)	99,605	101.4
	音 戸 北 部 処 理 区 (〃)	42,069	107.0
	倉 橋 中 央 処 理 区 (〃)	15,050	105.1
計 (〃)	19,036,899	100.6	
有 収 率 (%)	86.2	—	
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (m ³)	277,342	101.2	

- (注) 1 () 内は、行政区域外分で外数であり、普及率、前年度比は行政区域外分を除く。
2 1日平均処理水量は、年間処理水量の計を年間日数で除した。
3 晴天時1日最大処理水量は、処理場ごとの晴天時1日最大処理水量を合計した。
4 年間有収水量の新宮処理区分には、焼山地区の天応処理区分が含まれている。
5 年間処理水量(汚水)、年間有収水量及び年間総汚泥処分量には、行政区域外分を含む。
6 有収率は、年間有収水量を年間処理水量(汚水)で除した。

H 30 年 度		H29年度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
223,685	98.7	226,725
(2,600)		(2,600)
193,460	99.2	194,940
(2,600)		(2,600)
185,820	91.8	202,350
196,777	99.4	197,996
189,515	99.7	190,076
88.0	—	87.3
105.9	—	97.8
96.3	—	96.0
21,634,717	98.6	21,948,373
1,626,855	91.9	1,769,582
750,029	90.5	828,688
24,011,601	97.8	24,546,643
65,785	97.8	67,251
97,346	117.2	83,075
8,965,824	97.7	9,176,305
7,229,869	96.8	7,468,028
1,267,184	95.8	1,322,928
602,689	91.4	659,416
631,216	94.4	668,644
72,478	98.5	73,548
98,220	99.5	98,736
39,319	143.0	27,497
14,314	118.6	12,074
18,921,113	97.0	19,507,176
87.5	—	88.9
274,123	95.2	287,870

(3) 職 員

区 分	R 1 年 度			
	実 数	対前年度比		
(定数内職員)		%		
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	(2) 39	102.5		
資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)	28	96.6		
計 (人)	(2) 67	100.0		
職 員 1 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	25.7	103.0	
	年 齢 (歳)	48.2	100.2	
	月 収	基 本 給 (円)	364,007	98.0
		手 当 (円)	186,575	99.9
		合 計 (円)	550,582	98.6
(定数外職員)				
嘱 託 職 員	職 員 数 (人)	4	66.7	
	年 間 支 払 額 (円)	6,104,160	61.1	
臨 時 職 員	職 員 数 (人)	3	100.0	
	年 間 支 払 額 (円)	4,757,700	98.5	

- (注) 1 職員数は年度末現在。管理者を除く。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延職員数で除した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者をいう。ただし、ポンプ場、ポンプ所及び樋門の管理人を除く。
6 ()内は再任用職員で、外数である。
7 損益勘定所属職員には、集落排水事業に従事している職員を含む。

H 30 年 度		H 29 年 度	
实 数	对前年度比	实 数	
	%		
(2) 38	88.9	(1) 44	
29	96.7	(1) 29	
(2) 67	92.0	(2) 73	
25.0	94.7	26.4	
48.1	97.0	49.6	
371,585	97.1	382,728	
186,678	96.9	192,710	
558,263	97.0	575,438	
6	100.0	6	
9,995,440	92.4	10,821,600	
3	150.0	2	
4,830,532	152.3	3,171,043	

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分		R 1 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	下水道使用料	3,776,754,974	53.5	103.2
		一般会計負担金	789,351,354	11.2	113.2
		その他	17,693,027	0.3	101.6
		小 計 (A)	4,583,799,355	64.9	104.8
	営業外収益	一般会計補助金	838,099,992	11.9	98.8
		長期前受金戻入	1,452,117,613	20.6	97.5
		その他	135,567,856	1.9	100.4
		小 計	2,425,785,461	34.3	98.1
		計 (B)	7,009,584,816	99.3	102.3
		特別利益	52,603,426	0.7	164.4
	合 計 (C)	7,062,188,242	100.0	102.6	
費 用	営業費用	管 渠 費	202,676,542	3.0	100.9
		ポ ン プ 場 費	432,300,684	6.5	114.4
		処 理 場 費	1,351,531,180	20.2	105.2
		普 及 促 進 費	27,662,322	0.4	97.8
		業 務 費	162,355,406	2.4	107.1
		総 係 費	226,465,259	3.4	150.0
		減 価 償 却 費	3,417,632,876	51.1	99.7
		その他	26,759,622	0.4	126.9
		小 計 (D)	5,847,383,891	87.5	103.6
		営業外費用	832,829,611	12.5	92.8
	計 (E)	6,680,213,502	100.0	102.2	
	特別損失	3,006,000	0.0	1.7	
	合 計 (F)	6,683,219,502	100.0	99.5	
営業損益 (A) - (D)		△ 1,263,584,536	-	99.8	
経常損益 (B) - (E)		329,371,314	-	106.5	
純 損 益 (C) - (F)		378,968,740	-	227.7	

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,661,151,128	53.2	95.4	3,836,254,024	54.2
697,078,543	10.1	96.5	722,705,897	10.2
17,422,564	0.3	98.7	17,648,692	0.2
4,375,652,235	63.6	95.6	4,576,608,613	64.6
848,217,766	12.3	97.9	866,179,965	12.2
1,489,902,086	21.7	98.7	1,509,078,613	21.3
135,022,083	2.0	106.8	126,434,152	1.8
2,473,141,935	35.9	98.9	2,501,692,730	35.3
6,848,794,170	99.5	96.8	7,078,301,343	99.9
31,995,576	0.5	703.4	4,548,521	0.1
6,880,789,746	100.0	97.1	7,082,849,864	100.0
200,959,926	3.0	89.2	225,374,181	3.4
377,968,819	5.6	101.8	371,181,942	5.6
1,284,444,076	19.1	101.3	1,267,369,394	19.0
28,281,456	0.4	99.9	28,295,705	0.4
151,603,682	2.3	95.5	158,829,345	2.4
150,965,795	2.2	69.1	218,350,378	3.3
3,427,037,115	51.0	99.9	3,431,164,161	51.4
21,080,925	0.3	106.7	19,757,684	0.3
5,642,341,794	84.0	98.6	5,720,322,790	85.7
897,090,591	13.4	93.8	956,880,391	14.3
6,539,432,385	97.4	97.9	6,677,203,181	100.0
174,925,059	2.6	—	—	—
6,714,357,444	100.0	100.6	6,677,203,181	100.0
△ 1,266,689,559	—	110.8	△ 1,143,714,177	—
309,361,785	—	77.1	401,098,162	—
166,432,302	—	41.0	405,646,683	—

(2) 用途別費用内訳

区 分		R 1 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
		円	%	%	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	143,873,168	2.2	101.6
		手 当	60,269,017	0.9	103.8
		報 酬	6,104,160	0.1	74.6
		そ の 他	176,043,081	2.6	164.9
		小 計	386,289,426	5.8	122.8
	委 託 料	1,127,364,390	16.9	98.2	
	補 修 費	383,320,626	5.7	163.6	
	動 力 費	289,101,883	4.3	96.7	
	薬 品 費	18,217,281	0.3	130.4	
	減 価 償 却 費	3,417,632,876	51.1	99.7	
そ の 他	225,457,409	3.4	109.9		
計		5,847,383,891	87.5	103.6	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	679,661,058	10.2	90.6	
	東 部 処 理 場 受 託 事 業 費 (うち, 人件費)	57,366,941 (17,127,120)	0.9 (0.3)	107.4 (104.4)	
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費 (うち, 人件費)	24,073,993 (10,448,308)	0.4 (0.2)	82.3 (99.1)	
	集 落 排 水 事 業 費 (うち, 人件費)	44,653,651 (44,653,651)	0.7 (0.7)	106.7 (106.7)	
	そ の 他	27,073,968	0.4	122.0	
計		832,829,611	12.5	92.8	
特 別 損 失	災 害 に よ る 損 失	—	—	—	
	そ の 他 特 別 損 失	3,006,000	0.0	—	
計		3,006,000	0.0	1.7	
合 計		6,683,219,502	100.0	99.5	

- (注) 1 補修費は、修繕費、材料費及び工事請負費の合計額である。
2 人件費は、職員、再任用職員及び嘱託職員（ポンプ場、ポンプ所及び樋門の管理人を除く。）に係る給与費及び法定福利費の合計額である。
3 各年度の東部処理場受託事業費の職員数は2人、ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は1人、集落排水事業費の職員数は6人である。

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
141,546,068	2.1	83.9	168,633,320	2.5
58,085,987	0.9	79.0	73,539,297	1.1
8,185,840	0.1	90.5	9,044,000	0.1
106,745,453	1.6	66.4	160,744,280	2.4
314,563,348	4.7	76.4	411,960,897	6.2
1,148,374,635	17.1	104.3	1,101,214,202	16.5
234,272,275	3.5	80.3	291,697,506	4.4
299,045,743	4.5	112.5	265,848,618	4.0
13,967,723	0.2	94.4	14,791,537	0.2
3,427,037,115	51.0	99.9	3,431,164,161	51.4
205,080,955	3.1	100.7	203,645,869	3.0
5,642,341,794	84.0	98.6	5,720,322,790	85.7
750,382,797	11.2	91.7	818,413,266	12.3
53,398,356	0.8	95.4	55,976,565	0.8
(16,412,902)	(0.2)	(87.1)	(18,848,306)	(0.3)
29,267,391	0.4	153.5	19,071,089	0.3
(10,543,011)	(0.2)	(128.8)	(8,186,045)	(0.1)
41,847,706	0.6	103.1	40,600,087	0.6
(41,847,706)	(0.6)	(103.1)	(40,600,087)	(0.6)
22,194,341	0.3	97.3	22,819,384	0.3
897,090,591	13.4	93.8	956,880,391	14.3
174,925,059	2.6	—	—	—
—	—	—	—	—
174,925,059	2.6	—	—	—
6,714,357,444	100.0	100.6	6,677,203,181	100.0

(3) 比較貸借対照表

区 分		R 1 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	93,746,844,719	98.0	98.8
	有 形 固 定 資 産	93,745,539,719	98.0	98.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,305,000	0.0	94.8
	流 動 資 産	1,879,237,467	2.0	80.1
	現 金 ・ 預 金	1,517,474,759	1.6	75.1
	未 収 金	264,499,502	0.3	93.1
	貸 倒 引 当 金	△ 773,078	0.0	91.5
	前 払 金	90,411,040	0.1	242.6
	そ の 他 流 動 資 産	7,625,244	0.0	157.0
	合 計	95,626,082,186	100.0	98.4
負 債 及 び	固 定 負 債	37,430,641,829	39.1	97.1
	企 業 債 金	37,247,861,834	39.0	97.1
	引 当 金	182,779,995	0.2	105.8
	流 動 負 債	3,874,569,937	4.1	86.5
	企 業 債 金	3,080,251,910	3.2	94.6
	未 払 金	731,431,234	0.8	68.1
	未 払 費 用	2,219,624	0.0	2.6
	引 当 金	45,696,151	0.0	75.3
	預 り 金	14,939,390	0.0	209.6
	そ の 他 流 動 負 債	31,628	0.0	71.3
繰 延 収 益	28,871,245,618	30.2	98.3	
長 期 前 受 金	68,745,907,992	71.9	101.4	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 39,874,662,374	△ 41.7	103.8	
(負 債 合 計)	70,176,457,384	73.4	96.9	
資 本 の 部	資 本 金	20,462,142,993	21.4	103.1
	資 本 金	20,462,142,993	21.4	103.1
	剰 余 金	4,987,481,809	5.2	100.0
	資 本 剰 余 金	3,729,788,959	3.9	100.0
	国 庫 補 助 金	2,023,059,584	2.1	100.0
	受 益 者 負 担 金	1,414,309	0.0	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	196,212,780	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,509,102,286	1.6	100.0
	利 益 剰 余 金	1,257,692,850	1.3	99.8
	減 債 積 立 金	151,109,144	0.2	37.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)	1,106,583,706 (683,477,290)	1.2 (0.7)	130.0 (145.3)	
(資 本 合 計)	25,449,624,802	26.6	102.5	
合 計	95,626,082,186	100.0	98.4	

H 30 年 度			H 29 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
94,881,233,005	97.6	98.7	96,157,873,923	97.8
94,879,856,005	97.6	98.7	96,156,411,923	97.8
1,377,000	0.0	94.2	1,462,000	0.0
2,345,386,115	2.4	110.2	2,128,836,094	2.2
2,020,141,832	2.1	114.4	1,765,684,460	1.8
283,961,070	0.3	85.2	333,455,564	0.3
△ 844,480	0.0	25.6	△ 3,299,376	0.0
37,272,000	0.0	—	—	—
4,855,693	0.0	14.7	32,995,446	0.0
97,226,619,120	100.0	98.9	98,286,710,017	100.0
38,541,146,030	39.6	97.1	39,680,720,884	40.4
38,368,313,745	39.5	97.1	39,529,310,400	40.2
172,832,285	0.2	114.1	151,410,484	0.2
4,480,673,008	4.6	108.4	4,131,733,532	4.2
3,254,396,299	3.3	101.0	3,222,143,415	3.3
1,073,524,802	1.1	147.3	728,750,295	0.7
84,885,888	0.1	69.5	122,132,715	0.1
60,695,247	0.1	120.9	50,186,860	0.1
7,126,387	0.0	83.6	8,520,247	0.0
44,385	0.0	—	—	—
29,374,214,703	30.2	97.7	30,056,993,636	30.6
67,798,857,066	69.7	101.2	67,000,603,492	68.2
△ 38,424,642,363	△ 39.5	104.0	△ 36,943,609,856	△ 37.6
72,396,033,741	74.5	98.0	73,869,448,052	75.2
19,841,081,636	20.4	115.1	17,235,733,782	17.5
19,841,081,636	20.4	115.1	17,235,733,782	17.5
4,989,503,743	5.1	69.5	7,181,528,183	7.3
3,729,788,959	3.8	100.0	3,729,788,959	3.8
2,023,059,584	2.1	100.0	2,023,059,584	2.1
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,509,102,286	1.6	100.0	1,509,102,286	1.5
1,259,714,784	1.3	36.5	3,451,739,224	3.5
408,215,560	0.4	106.2	384,206,234	0.4
851,499,224	0.9	27.8	3,067,532,990	3.1
(470,508,550)	(0.5)	(66.4)	(709,076,248)	(0.7)
24,830,585,379	25.5	101.7	24,417,261,965	24.8
97,226,619,120	100.0	98.9	98,286,710,017	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 1 年度	H 30 年度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	378,968,740	166,432,302
減価償却費	3,417,632,876	3,427,037,115
固定資産除却損	7,504,489	5,795,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,947,710	21,421,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,177,422	△ 1,426,557
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 205,030	△ 219,351
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,500,000	11,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,402	△ 2,454,896
貸倒損失	—	—
投資その他の資産の不納欠損額	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,452,117,613	△ 1,489,959,303
受取利息	△ 21,050	△ 42,861
支払利息	679,966,646	750,382,797
固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,164,201	△ 9,267,570
未収金の増減額 (△は増加)	10,982,470	33,360,205
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,769,551	28,139,753
未払金の増減額 (△は減少)	△ 195,752,101	158,025,044
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 82,803,967	△ 30,861,886
前受金の増減額 (△は減少)	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	△ 53,139,040	△ 37,272,000
預り金の増減額 (△は減少)	7,813,003	△ 1,393,860
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12,757	44,385
小計	2,707,081,800	3,029,240,271
受取利息	21,050	42,861
支払利息	△ 679,966,646	△ 756,740,665
未取消消費税の増減額 (△は増加)	15,146,000	6,422,400
未払消費税の増減額 (△は減少)	12,447,100	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,054,729,304	2,278,964,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,328,824,599	△ 1,909,797,363
有形固定資産の売却による収入	6,921,255	11,970,504
国庫補助金による収入	798,905,370	739,420,370
受益者負担金による収入	2,912,109	9,335,051
受託金による収入	1,305,900	3,112,680
工事負担金による収入	4,296,348	—
受益者分担金による収入	1,540,654	3,219,334
その他負担金による収入	10,000,774	—
貸付金の回収による収入	72,000	85,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,502,870,189	△ 1,142,654,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,959,800,000	2,000,400,000
災害復旧事業費の財源に充てるための企業債による収入	—	93,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,254,396,300	△ 3,222,143,771
その他の企業債の償還による支出	—	—
一般会計からの繰入金による収入	—	—
一般会計からの出資金による収入	240,070,112	246,890,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,526,188	△ 881,853,071
資金増加額 (又は減少額)	△ 502,667,073	254,457,372
資金期首残高	2,020,141,832	1,765,684,460
資金期末残高	1,517,474,759	2,020,141,832

H 29 年度	H 28 年度	H 27 年度
金額	金額	金額
円	円	円
405,646,683	389,921,948	391,742,975
3,431,164,161	3,431,059,320	3,466,762,408
2,412,872	1,355,056	2,383,391
22,485,186	33,204,988	26,640,452
△ 2,872,137	△ 571,273	724,325
△ 450,947	△ 31,678	310,835
—	—	—
△ 5,774,603	△ 1,925,741	270,228
—	—	1,292,000
436,000	164,000	—
△ 1,509,186,713	△ 1,530,968,231	△ 1,560,135,252
△ 49,363	△ 73,151	△ 309,555
818,413,266	888,338,643	960,671,742
—	78,608	73,567
△ 45,312,230	26,615,544	3,847,322
△ 23,131,399	△ 5,053,446	1,352,191
△ 44,857,071	50,643,066	50,962,230
49,132,875	1,110,122	—
△ 75,254	27,442	47,812
—	—	—
△ 42,285,663	△ 41,514,036	—
△ 48,903	48,903	△ 30,441,806
3,055,646,760	3,242,430,084	3,316,194,865
49,363	73,151	309,555
△ 747,247,817	△ 888,338,643	△ 960,671,742
△ 21,568,400	—	—
△ 9,952,800	△ 32,998,600	△ 1,137,700
2,276,927,106	2,321,165,992	2,354,694,978
△ 2,049,724,462	△ 1,517,302,802	△ 1,389,695,899
—	1,060,310	104,454
716,481,481	385,526,852	339,111,112
3,137,312	1,273,679	5,028,470
12,105,170	—	—
20,454,085	20,367,226	979,344
4,456,003	8,241,750	8,928,752
—	—	—
121,000	301,000	877,000
△ 1,292,969,411	△ 1,100,531,985	△ 1,034,666,767
2,184,900,000	1,653,200,000	1,796,000,000
—	—	—
△ 3,238,900,043	△ 3,217,419,087	△ 3,162,942,859
—	△ 3,675,000	△ 7,155,000
—	△ 1,675	255,017,172
268,709,000	361,682,000	59,524,000
△ 785,291,043	△ 1,206,213,762	△ 1,059,556,687
198,666,652	14,420,245	260,471,524
1,567,017,808	1,552,597,563	1,292,126,039
1,765,684,460	1,567,017,808	1,552,597,563

(5) 経営分析比率

ア 資産及び資本に関する比率

区 分		R 1 年度	H30年度	H29年度	H30年度 下水類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	98.0	97.6	97.8	97.1
	固定負債構成比率 (〃)	39.1	39.6	40.4	38.4
	自己資本構成比率 (〃)	56.8	55.8	55.4	57.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	102.3	102.1	101.5
	固 定 比 率 (〃)	172.6	175.0	176.5	169.6
	流 動 比 率 (〃)	48.5	52.3	51.5	66.9
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	46.0	51.4	50.7	61.4
	現 金 比 率 (〃)	39.2	45.1	42.7	49.3
回 轉 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	2.6	2.5	2.6	2.6
	管渠使用効率 (m ³ /m)	19.5	19.7	20.2	22.1
	負 荷 率 (%)	81.4	67.6	81.0	76.2
	施 設 利 用 率 (〃)	58.5	58.7	60.0	65.8
	最 大 稼 働 率 (〃)	71.9	86.9	74.1	86.3
	減 価 償 却 率 (〃)	3.8	3.8	3.7	2.3
	流動資産回転率 (回)	2.2	2.0	2.3	1.3
	未収金回転率 (〃)	16.7	14.2	15.1	6.5
	不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—

イ 損益に関する比率

区 分	R 1 年度	H30年度	H29年度	H30年度 下水類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	0.4	0.2	0.4	0.6	
総 収 支 比 率 (〃)	105.7	102.5	106.1	110.1	
経 常 収 支 比 率 (〃)	104.9	104.7	106.0	110.4	
営 業 収 支 比 率 (〃)	78.4	77.6	80.0	70.9	
利 子 負 担 率 (〃)	1.7	1.8	1.9	1.8	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	146.6	149.0	153.1	185.3	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	76.3	78.9	76.7	99.1	
支払利息対料金収入比率 (〃)	18.0	20.5	21.3	23.1	
職員給与費対料金収入比率 (〃)	10.1	8.5	10.6	7.6	
有収水量 1m ³ 当たり	(298.14)	(297.72)	(300.23)	—	
	収 益 { 総 収 益 (円)	300.91	299.41	300.46	—
	{ 使用料単価 (〃)	198.39	193.50	196.66	—
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(280.84)	(281.37)	(279.67)	—
	{ 処理原価 (〃)	281.00	290.62	279.67	—
	{ 281.00	290.62	279.67	—	
職 員 1 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	143,244	141,150	127,128	105,525
	当 年 度 純 利 益 (〃)	11,843	5,369	11,268	17,500
	有 形 固 定 資 産 (〃)	1,562,426	1,581,331	1,456,915	1,754,641
	有 収 水 量 (m ³)	594,903	610,358	541,866	520,411

(注) 1 有収水量1m³当たりの総収益、総費用には、雨水処理等の附帯事業に係る収益、費用は除く。

2 ()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 職員1人当たりを算出する職員数には、東部処理場受託事業費、ポンプ所及び樋門管理受託事業費並びに集落排水事業費の職員を除く。

経営分析比率の算式及び説明

経営分析比率の算式及び説明

1 資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資その他の資産) - 減価償却累計額

イ 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

ウ 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

総資本（負債 + 資本）とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

(注) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(2) 財務比率

ア 固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきものであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

イ 固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、地方公営企業においては、設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

ウ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされる。

エ 酸性試験比率 $\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

オ 現金比率 $\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

ア 自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

(注) 受託工事収益には、管理受託収益を含む。

イ 固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)

(注) 受託工事収益には、管理受託収益を含む。

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは過大投資を示す。

ウ 減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$

(注) 償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

エ 流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)

(注) 受託工事収益には、管理受託収益を含む。

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。

オ 未収金回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ (回)

(注) 受託工事収益には、管理受託収益を含む。

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど未収金の回収速度が良好である。

カ 不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 1 不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)
2 流動負債は建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を除外している。

営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(病院事業)

キ 自己資本回転率 $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。

ク 固定資産回転率 $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)

企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは過大投資を示す。

ケ 流動資産回転率 $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。

コ 未収金回転率 $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ (回)

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金の回転速度を測定する。数値が大きいほど良好で、債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。

サ 不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1 不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)
2 流動負債は建設改良等の財源に充てるための企業債・

医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

シ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの配水量を示す。

ス 配水管等使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 導送配水管1m当たりの配水量を示す。

セ 負荷率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 施設の年間最大稼働量に対する平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが経営の一つの指標

ソ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日平均配水量とその施設の1日配水能力の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

タ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量とその施設の1日配水能力の割合。数値が低い場合は、一部施設が遊休状態にあり、また、100%に近い場合は、安定操業に問題があると考えられる。

(下水道事業)

チ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの総処理水量を示す。

ツ 管渠使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 下水道管渠1m当たりの総処理水量を示す。

テ 負荷率 $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$ 施設の年間最大稼働量に対する平均処理量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが経営の一つの指標

ト 施設利用率 $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日平均処理量とその施設の1日処理能力の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

ナ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量とその施設の1日処理能力の割合。数値が低い場合は、一部施設が遊休状態にあり、また、100%に近い場合は、安定操業に問題があると考えられる。

2 損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、収益性を総合的に判断し総資本の効率をみるものである。その比率が高いほど良好な成績を表す。
(2) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字で、100%未満は赤字経営となる。
(3) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。
(4) 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動効率を表す。100%以上が望ましい。
	(注) 受託工事収益には、管理受託収益を、受託工事費には、	
(5) 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息と負債（企業債を含む。）との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。
(6) 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
(7) 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。
(8) 支払利息対料金収入比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。
	(注) リース債務に係るものを含む。	
(9) 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。
	(注) 特別損失に係るものを除く。	

(注) 職員1人当たりに関する比率は、年度末損益勘定所属職員数による。ただし、「職員1人当たりの有形固定資産」については、資本勘定所属職員を含む全職員数による。

(病院事業)

- (10) 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
- (11) 医業利益対医業収益比率 $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ 医業収益に対する医業利益の割合を示す。マイナスの場合は、医業損失となる。

(水道・工業用水道事業)

- (12) 供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの供給単価を示す。
- (13) 給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの給水原価を示す。

(注) 受託工事費には、管理受託費を含む。

(下水道事業)

- (14) 使用料単価 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価を示す。
- (15) 処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの処理原価を示す。

(注) 有収水量は、工業用水道事業では調定期間（3月から翌年2月まで）の実使用水量による。